

パブリックコメント ～貴重な御意見、ありがとうございました～

【期間と件数】

- ・ 募集期間：令和7年1月31日（金曜日）から令和7年3月3日（月曜日）まで
- ・ 意見総数：261通（582件）
※ 集計方法：1通の中にある、御意見と考えられる部分を件数とカウントし、要約の上、以下のとおり公表

【戦略01について】

意見内容	都の考え
・ 都立の児童館を多摩地区にも設置してほしい。	・ 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 子育て家庭の格差是正のために、体験や習い事のクーポンを配布してほしい。	・ 戦略01「子供」において、子供目線に立った政策を推進することとしており、全ての子供が体験活動に参加できる機会の創出に取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略02について】

意見内容	都の考え
・子育て施策については、様々な取組が充実していて良いと思う。	・戦略02「子育て」において、望む人誰もが安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目なく支援することとしております。引き続き、取組を推進してまいります。
・家事代行利用料を無料にするなど、子育て世代に対して更なる支援をしてほしい。	・戦略02「子育て」において、子育てにかかる経済的・精神的負担を徹底的に取り除くこととしており、家事育児サポーターの派遣支援等の取組を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・物価高を踏まえ、018サポートの支給額を増額してほしい。	・戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・妊婦健診の費用について、補助回数を増やしてほしい。	・戦略02「子育て」において、妊娠・出産時の様々な不安や負担を軽減するため、きめ細かい支援を充実していくこととしております。都は、妊婦健康診査のうち超音波検査について、公費負担が概ね1回であるところ、都独自に4回まで拡充しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・産後ケア（骨盤矯正等）についても助成制度を作してほしい。	・戦略02「子育て」において、望む人誰もが安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目なく支援することとしており、とうきょうママパパ応援事業を実施し、産後ケアへの支援に取り組んでいます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・学童では子供の受入れが十分ではないため、学校以外にも公民館や児童館でも学童を開設（増設）してほしい。また、小学3年生まででなく、6年生まで預けられるようにしてほしい。	・戦略02「子育て」において、多様化する保護者のニーズに応えるため、子供の居場所づくりを質・量の両面から推進することとしております。学童の待機児童解消に向け、児童館など既存施設を活用し、放課後の多様な子供の居場所づくりを支援してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・子供を産まない選択への配慮をしてほしい。	・戦略02「子育て」において、一人ひとりの価値観を尊重しながら、望む人の希望を叶える環境整備を促進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・子育てや妊娠・出産にかかる経済的負担を減らすために、今後も政策を展開してほしい。	・戦略02「子育て」において、妊娠・出産や子育てにかかる経済的・精神的負担を徹底的に取り除くこととしております。保育料等の第一子無償化や無痛分娩費用の助成等、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・未婚者の減少に注力した施策より、子育て世帯への支援を重視した施策を重点的に展開してほしい。	・戦略02「子育て」において、望む人誰もが安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目なく支援することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・出産前後の支援ではなく、休暇をとりやすい環境の整備やベビーシッター代の費用助成等の子育て支援が重要だと思う。	・戦略02「子育て」において、望む人誰もが安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目なく支援することとしております。都は、育業しやすい職場環境の整備やベビーシッターの利用料助成に取り組んでおります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・物価高騰等の影響により、子育て世帯は生活が苦しい。生活固定費を助成してほしい。	・戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ 少子高齢化も進み、日本人の平均年齢は上がっている。子育てに注目するならば、衣食住に係る費用が全国的に高く、なかでも都内は特に高額である。若い層が安く借りられる家があったり、困った時のサポートが充実している環境があったりすると良い。教育の無償化や給食費無償等、様々な子育てサポートをしているのは良いことだと思う。	・ 戦略02「子育て」において、子育て家庭の多様化するニーズに応えるため、安心して子供を育てられる環境づくりを推進することとしております。また、戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「生活の基盤となる住まいの確保」において、住宅セーフティネットの中心的役割を担う都営住宅の的確な供給や民間活力を活用し、子育て世帯等が住みやすいアフォードブル住宅の供給等を推進することとしています。
・ 学童保育で給食や仕出し弁当などを活用し、親の負担を減らしてほしい。また、学童期までの時短勤務の拡充を検討してほしい。	・ 戦略02「子育て」において、多様化する保護者のニーズに応えるため、子供の居場所づくりを質・量の両面から推進することとしております。長期休業中の昼食提供等、都独自の運営基準を定める認証学童クラブ制度の創設に取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 赤ちゃんファースト事業について、電子マネーに交換できるようにしてほしい。	・ 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 子育て世帯への支援として、食材宅配サービス利用料金の助成をしてほしい。	・ 戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 都内自治体の行っている子育て支援を比較できるサイトがほしい。	・ 都は、社会全体で子育てを応援する取組として、子育て情報ポータルサイト「とうきょう子育てスイッチ」により、子育てに役立つ情報等を発信しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・「育てなければ損」と言えるような子育て支援策を実施してほしい。	・戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしております。保育料等の第一子無償化や子供の医療費助成にかかる所得制限撤廃等、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・結婚したい。	・戦略02「子育て」において、2035年に向けた政策の方向性として、「いつかは出会いたい、結婚したい」と望む一人ひとりの背中を後押ししていくこととしております。
・不妊治療の助成金について、受付状況がわかるようにしてほしい。結果通知は郵送でなくても良い。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・無痛分娩の費用助成によって出産が増えるとは思えない。出産後の子育てにかかる費用助成を充実させてほしい。	・戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしております。保育料等の第一子無償化や子供の医療費助成にかかる所得制限撤廃等、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・大学の授業料等を無償化してほしい。	・戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしており、都立大等授業料の実質無償化に取り組んでいます。
・私立中学・高校・大学の授業料等、子供の教育にかかる費用を支援してほしい。	・戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしており、私立中学等授業料の助成、高校等及び都立大等授業料の実質無償化等に取り組んでいます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
産後ケアや子育てと仕事の両立、経済的支援など、子育てする母親への支援を充実してほしい。	戦略02「子育て」において、子育てにかかる経済的・精神的負担を徹底的に取り除くこととしており、018サポート等の経済的支援やとうきょうママパパ応援事業による産後ケアへの支援に取り組んでいるところです。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
シニアの婚活企画をもっとやってほしい。	戦略02「子育て」において、2035年に向けた政策の方向性として、「いつかは出会いたい、結婚したい」と望む一人ひとりの背中を後押ししていくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
0歳児からの保育料について、所得に関わらず第一子まで無償化してほしい。	戦略02「子育て」において、子育てにかかる経済的・精神的負担を徹底的に取り除くこととしており、子育ての費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、保育料等の第一子無償化を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
保育園の運営が自治体ごととなっているため、区境の周辺に住んでいる場合、保育園を見つけづらい傾向がある。行政サービスについては、自治体横断的に推進してほしい。	都は、「つながる子育て」をキーワードに、組織や行政の垣根を超えて便利で快適な子育て支援サービスの実現に向け、こどもDXを推進しているところです。保育園探しから入園までの手続きがオンラインで完結するワンストップシステムの構築等、取組を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
共働き家庭ではない専業主婦（主夫）家庭でも、1人の収入だけで子育てできるよう、経済的支援を検討してほしい。	戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・様々な子育て関係の支援は、収入に上限をつけないでほしい。	・戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしております。都は、全ての子供の育ちを応援する018サポートを実施するとともに、所得制限を撤廃した高校等授業料の実質無償化等に取り組んでいます、また、子供の医療費助成については、令和7年10月からの所得制限撤廃を目指しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・子育て政策について、保育園に入れなければいけないが、保育費が高いとの話を聞く。他方、保育士が薄給なのも問題である。行政でサポートしてほしい。	・戦略02「子育て」において、妊娠・出産や子育てにかかる経済的・精神的負担を徹底的に取り除くこととしており、保育料等の第一子無償化を進めてまいります。また、保育士等のキャリアアップ支援や職員用宿舍の借り上げ支援等、保育士の処遇改善に取り組んでいます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略03について】

意見内容	都の考え
・学校でのいじめの被害者、加害者の精神的ケアを推進することが必要である。また、ケアされずに大人になった人に対する精神的ケアの推進も必要である。	・都は、区市町村のスクールソーシャルワーカーの機能強化の支援やスクールカウンセラーの配置拡大など、子供たち一人ひとりにきめ細かく寄り添う取組を強化してまいります。また、SNSを活用して、専門性のある相談員が精神疾患・障害に関する困りごとを持つ方に対し、必要な助言を行う取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・図書館の購入本のリクエストができるの良い。	・都立図書館は、「東京都立図書館資料収集方針」に基づき、区市町村立図書館との役割分担や都立図書館の所蔵資料の内容なども考慮して、図書館資料の収集に努めております。カウンター等で御要望があった図書等については、選定・購入の際の参考とさせていただきます。なお、区市町村立図書館は設置主体が異なるため、各自治体での判断となっております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・デジタル図書館を推進することが必要である。	・都立図書館は、貴重資料等を電子化し都立図書館デジタルアーカイブに搭載、利用に供しております。また、館内利用にて電子書籍サービス、各種オンラインデータベースなど契約し利用に供しております。引き続き、都立図書館の利用者サービスを一層向上させてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・STEAM教育が盛んになっているが、電子部品の販売店が東京も含めて全国的に減少している。電子工作はSTEAM教育の分野である。	・戦略03「教育」において、大学や企業等と連携したSTEAM教育の指導方法、評価方法の開発や国内外の高校との連携によるSTEAM教育プログラムの研究開発を実施するなど、STEAM教育を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・公共施設でSTEAM教育をやる必要がある。大人で興味がある人もいると思う。 ・STEAM教育の拠点を多摩などいろいろなところに設置して、大人も子供も学べる環境を整備してほしい。	・都は、大学や企業等と連携したSTEAM教育の指導方法、評価方法の開発や、国内外の高校との連携によるSTEAM教育プログラムの研究開発を実施するなど、STEAM教育を推進してまいります。また、東京リカレントナビの広報強化やコンテンツの充実を図り、ユーザーの興味関心に沿った学び直しを支援してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・小中学生から挨拶の習慣を付けるため、両親や交通指導員など身近な方から挨拶をすることのメリットを説明することが必要である。	・都内の小中学校では、子供たちの健全育成を目的とした取組の中で、「あいさつ運動」も実施しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・インクルーシブ教育を強化してほしい。	・戦略03「教育」において、障害の有無にかかわらず、子供たちが共に学び、体験する環境を整備し、インクルーシブな教育を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・LGBTQに配慮し、都立高校の制服廃止が必要である。また、入学時の負担軽減が必要である。	・都は、学びの場でのインクルーシブを実現する取組の一つとして、制服の自由選択を推進することとしております。また、高校等授業料の実質無償化を実施しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・教員の奨学金について、国立の小中高教員も対象にしてほしい。	・都は、都市の活力の源泉である人を育てる教育の確保に向け、都内公立・私立の幼稚園～高校等に採用された教員の奨学金返還を支援してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・多摩地区は学生の街であるため、図書館を充実させてほしい。	・都立図書館は港区にある中央図書館と国分寺市にある多摩図書館の二館があり、機能を分担しながら一体的に運営しております。都立図書館は、多摩地域においても、市町村立図書館が地域に密着した図書館としての機能を十二分に発揮できるよう、協力支援事業の充実を図っております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・英語での保育や授業、学童など、英語を喋れる教育の場を強化することが必要である。	・都は、英語の授業等におけるネイティブによる指導や、体験型英語学習施設であるTOKYO GLOBAL GATEWAYの活用、現地ならではの経験・交流を行う海外派遣の実施など、児童・生徒が実践的な英語を使う機会の充実を図ってまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・教員の労働時間の政策目標について、1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合100%としているが、時間外在校等時間ゼロを目指すべきである。	・戦略03「教育」において、教職員の業務が過大となり授業等の教育活動に影響の出る状況を克服するため、教員等の仕事の負担を軽減するBPXをはじめとして、外部人材の活用やデジタル化等により、授業の質の向上と業務効率化を推進してまいります。また、相談しやすい職場環境など、教職員が心身ともに健康で、いきいきと働ける環境を整備してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・日本人が海外労働市場で競争力を持てるような教育改革、専門スキルの強化の仕組みを整える必要がある。	・戦略03「教育」において、世界で活躍できるグローバル人材の育成に取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都立高校は古い校舎が多く設備も古い。新築予定のない全ての都立高校のトイレをリフォームしてほしい。都立高校の生徒たちに快適な高校生活を過ごしてほしい。私立高校の無償化ばかりが話題になるが、都立高校を選んだ生徒たちのことも考えてほしい。	・戦略03「教育」において、都立高校における学習環境備品の計画的更新を実施するなど、都立高校の魅力向上を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・プログラミング・VRを活用した実践的な教育カリキュラムを導入してほしい。また、メタバースを活用したオンライン授業を普及してほしい。	・都は、工科高校等において、民間事業者・教育機関等と連携し、基礎的なプログラミングが学べる教材を導入するほか、プログラミングを活用したアプリ開発やウェブ制作など高度なデジタルスキルの習得を目指す短期間の講習を実施いたします。また、バーチャル・ラーニング・プラットフォームの対象自治体を拡大し、不登校等で学校や教育支援センター等にも通えていない子供に対し、デジタル技術を活用した新しい学びの場を提供してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・無痛分娩や不妊治療の助成など、妊娠・出産に関する支援ではなく、長期的に子供達が健やかに成長できるよう、教育の質を向上させる取組に予算を投ずるべき。	・戦略02「子育て」において、子育てや教育の費用を負担に感じることなく子供を産み育てられるよう、経済的負担の更なる軽減に向けた支援を展開することとしており、高校等及び都立大等授業料の実質無償化等に取り組んでいます。また、戦略03「教育」において、社会の変化に対応した「新たな教育のスタイル」の展開やグローバル人材の育成、一人ひとりの個性や強みを伸ばして自分らしく成長できる環境の整備、学校現場の働き方改革を一層推進するなど、教育の質を向上してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京都立大学について、もっと転学部しやすくしてほしい。大学に入ってから学びたい分野が変わる人もいると思うので、転学部や3年次編入の制度もあると、より一人ひとりが学びたいことを学ぶことができ、意欲的に学習に取り組むことができる。	・都立大では、学部・学科・コースの変更を希望される学生向けに、所属変更の制度を設けています。所属変更に際しては、変更の理由、履修科目の成績、入学試験の成績等に基づいて選考を行っています。また、都立大への学士編入、編入学、または転入学を希望される方には、原則として欠員がある場合に限り、選考を経て相当年次への入学を許可する制度も設けています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・学校の教科にデジタルや生成AIを学ぶ学科を新設してほしい。また、都立高校も1校のみではなく、併願受験できるようになったら良い。	・戦略03「教育」において、安全・安心な都立学校専用生成AIを都立学校全校で利用開始し、教員・生徒が生成AIを日常的に活用してまいります。また、小中高校生向けにAIリテラシー育成教材を作成し、正しい知識と有効な活用方法を学習してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・グローバル視点や架け橋になる人材育成には賛成するが、まずは日本の母国語などの基礎をマスターすることが第一優先である。	・都は、これからの社会を生きるために必要な基礎的、基本的な知識・技能の確実な習得に向け、教育施策を展開してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・学校教育には様々な課題があるが、その中で最も深刻なのは、多様化する教育ニーズに対して人員が不足していることである。教育現場が子供一人ひとりにしっかり向き合う時間を確保し、個性に応じた教育を推進できる体制の構築が必要である。子供は良い環境が整えば自ずと学ぶため、行政の役割は、その環境を整えることである。	・戦略03「教育」において、教職員の業務が過大となり授業等の教育活動に影響の出る状況を克服するため、教員等の仕事の負担を軽減するBPXをはじめとして、外部人材の活用やデジタル化等により、授業の質の向上と業務効率化を推進してまいります。また、相談しやすい職場環境など、教職員が心身ともに健康で、いきいきと働ける環境を整備してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・現在、学校になじめない子供、障害のある子供、日本語を十分に理解できない外国籍の子供など、多様な背景を持つ子供が増加しているため、誰一人取り残さないきめ細かな教育の充実が必要である。また、インクルーシブな教育を真に実現するためには、教育現場だけでなく、社会全体の理解を深めることが不可欠である。	・戦略03「教育」において、個々の子供の状況に応じてきめ細かな対応を行う体制の充実等を推進してまいります。また、障害の有無にかかわらず、子供たちが共に学び、体験する環境を整備し、インクルーシブな教育を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・「未来を創造する力を高める教育」の方向性は良いが、基本の母国語などを踏まえ、次のステップの応用として国際的な教養をもちつつ未来志向で課題解決を図れる人材であることが必要である。また、教育におけるデジタル化と併用し、アナログの良い点も踏まえた施策展開が必要である。	・都は、これからの社会を生きるために必要な基礎的、基本的な知識・技能の確実な習得に向け、教育施策を展開してまいります。また、リアルな体験や交流を行う体験活動等を充実してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・フィールドワークを通じた実践的な課題解決の強化、産学官連携の強化により、社会の声を教育現場に反映させ、実社会と連携を強化した実践的教育が必要である。	・戦略03「教育」において、国内外の研究機関やスタートアップ等を活用した探究活動や、海外探究フィールドワークを実施してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・教職員の負担の増加や人手不足が進むと考えられるため、教育にAI活用などデジタル改革の促進が必要である。例えば、採点の自動化や欠席時の連絡など、学校教育の改革は着手する余地が大いにあると考えている。	・戦略03「教育」において、教職員の業務が過大となり授業等の教育活動に影響の出る状況を克服するため、教員等の仕事の負担を軽減するBPXをはじめとして、外部人材の活用やデジタル化等により、授業の質の向上と業務効率化を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・日本で生まれ育った海外にルーツのある子供は、将来どの領域の人材になるとしても、グローバル性のポテンシャルを持っている。そのグローバル性を長所と捉え、自信を持たせ、活躍できる場を提供することが必要である。	・戦略03「教育」において、都立高校において、ダイバーシティ推進校を新たに指定し、異文化や多様性への理解を深める取組を先進的に実施してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略04について】

意見内容	都の考え
・今回、大学生向けの海外留学制度を作ったことは、本当にいいことだと思う。一方で、東京都内にはバレエ教室やピアノ教室などが集積しており、こうした街場の教室から海外留学を狙っている中高生が少なからずいるが、経済的な理由で留学を断念することが多いため、こうした芸術家の卵の留学支援制度も設けてほしい。	・都は、世界で羽ばたくグローバル人材の育成に向け、より多くの若者が「海外留学の最初の一步」を踏み出すきっかけづくりをサポートしていくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略05について】

意見内容	都の考え
・女性のヘルスケアについて積極的に活動してほしい。産業も作ってほしい。	・戦略05「女性活躍」において、女性特有の健康課題への対応等の施策を重層的に展開していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略06について】

意見内容	都の考え
・テレワークはノウハウ継承等の課題があるため、民間ではテレワークから出社に回帰する動きがあるが、必要か。	・都は、柔軟な働き方の実現や生産性の向上、「手取り時間」の増加にも寄与すると考えており、多様なニーズに対応するため、テレワークの導入・定着を進めるとともに、テレワークとオフィス勤務とのベストバランスを構築できるよう支援してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・柔軟で多様な働き方を推進していくための具体的な政策目標を掲げてほしい。	・柔軟で多様な働き方の推進の政策目標については、都内企業のテレワーク導入率と男性の育業取得率を掲げております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・就労できない状態や高齢者でもスキルアップ講座を受講するときに資金補助してほしい。	・都は、求職者向けの職業訓練や現役世代から高齢者までの幅広い層に対する学び直しの支援をしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・男性も育児に注力することは社会貢献的な側面もあることを強調していくような広報活動に力を入れてもらいたい。男性の育児休業取得率がなかなか高まっていけない背景にも踏み込んでほしい。	・都は、男性の育業に対する経営者や従業員の理解を促進する普及啓発や、育業しやすい職場環境づくりの取組に対する助成を行っており、子供も親も社会も笑顔であふれる東京を目指してまいります。また、多様な視点からアプローチすることで、男女間の役割分担に関する無意識の思い込みを払拭していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・自殺寸前まで頑張ってしまう人がいるため、仕事を休ませるサポートが必要であり、定期的なストレスチェックを実施して調査した方が良い。	・戦略06「働き方」において、安心して働き続けることのできる環境整備を加速してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・生成AIなどのコンテンツを大人が学べる場があると嬉しい。学びたいと思った人が学べるような環境が必要である。	・都は、生涯を通じた学び直しを支援してまいります。東京リカレントナビの広報強化やコンテンツの充実を図り、ユーザーの興味関心に沿った学び直しを支援してまいります。また、東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて、幅広い独自の科目から、自ら選択して最長4年間学べるプログラムを提供してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京都全体で非正規雇用や賃金格差を減らしてほしい。	・戦略06「働き方」において、多様な人材の活躍を推進しており、就業者の賃上げや正規雇用への転換など処遇改善の取組を進めております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・2050年には氷河期世代は後期高齢者になるが、この世代の抱える諸問題について向き合うプランが見当たらないため、支援の強化をお願いしたい。	・都は、就職氷河期世代等の待遇向上に積極的に取り組む企業を支援しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・日本人が海外労働市場で競争力を持てるような専門スキルの強化、海外就労支援の仕組みを整える必要がある。	・戦略06「働き方」において、働く人の活躍を支えるため、産業構造の転換に対応する人材育成や生涯を通じた学び直しの促進を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・AIと自動化を活用して、週休3日制と短時間労働を普及し、労働時間を削減しつつ、生産性を向上させてはどうか。	・戦略06「働き方」において、生産性の高い働き方を実現するため、AI等のテクノロジーを活用した働き方変革を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・グローバルなリモートワーカーが活動できる環境を整備し、海外人材との共創を促進する、デジタルノマド特区を設置してはどうか。	・戦略06「働き方」において、外国人材など多様な人材が活躍できる環境を整備してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・物価が上がり、民間中小企業の給与も増えない。「教育費無償化」をうたい、私たちが納めた税金は子供ばかりに支援している。就職氷河期世代に目を向けてほしい。	・都は、物価高騰、人手不足など様々な中小企業の課題に迅速に対応するとともに、DXの推進や効率化に資する設備投資の支援等により、企業の生産性を向上させ、持続可能な経営を支える取組を実施しております。また、就職氷河期世代等の待遇向上に積極的に取り組む企業を支援しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・高齢者のための政策よりも、若い世代・働いている世代を優遇してもらいたい。	・都は、誰もが将来の夢や希望を叶えもっと一人ひとりが輝く東京へ、「人への投資」を一層促進させることで、「人」の力を高め、引き出し、「一人ひとりが主役になる社会」へと東京を進化させていきます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・長時間労働が原因で、家庭に入る時間が短くなっており、男性の就労時間を短縮する方法を考えなければならないのではないか。	・都は、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりや就業制度改革を支援しており、テクノロジーを活用した働き方変革等による手取り時間の最大化に取り組んでまいりたいと考えております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・未来の働き方と生活の充実に向け、週休4日制の推進によりワークライフバランスを向上させてはどうか。	・都は、ライフ・ワーク・バランスを推進しており、週休3日制などの多様な勤務形態の導入等に取り組む企業を支援しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・アジア諸国と比較しても弱点のある日本の社会人のスキルアップ率・知識アップデート率向上への取組を強化してほしい。	・都は、働く人の活躍を支えるため、産業構造の転換に対応する人材育成や生涯を通じた学び直しを促進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・テレワークでは得られない人と出会う価値や対面でのコミュニケーションの重要性が再認識されている。従来よりもゆとりあるクリエイティブなオフィス空間の整備に積極的な支援を行うべき。 ・ワーカー、住民に対し、食生活の改善、適度な運動を促す等、健康増進・病気を未然に防ぐプログラムを実施するウェルネス推進の取組は重要。そのため、これらの取組を評価し、東京都独自の固定資産税軽減等、医療機関・民間開発事業者を支援する施策を講じるべき。 ・全世代にわたる健康増進と食育の推進に向けて、民間事業者による取組や、取組における課題の把握、連携・支援等を実施すべき。	・都は、仕事の内容や目的に合わせて時間や場所を選んで働くABWの導入を目指す都内中小企業等に対し、専門家等による導入支援やオフィス整備に係る改修費助成を実施してまいります。 ・都は、健康づくり施策において、食生活を含め無理なく自然に健康な行動を取ることができる環境の整備を図り、また、区市町村や事業者等の多様な主体による健康づくりを推進し、都民の健康づくりを支えることとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ソーシャルファームを利用しようとしても、該当企業が少なく利用勝手がよくないと聞く。各市区町村でソーシャルファームがどれくらい利用されているか公開してほしい。	・都は、ソーシャルファーム創設等の更なる気運を醸成し、その取組を社会に根付かせていくため、都民や事業者へ向けた普及啓発や専用HP等での情報提供を行っております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京しごとセンターでカウンセラーを選べるようにしてほしい。	・東京しごとセンターでは、専門知識を有した就職支援アドバイザーが利用者の就職活動をサポートしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・社会福祉士の資格取得に対し、雇用保険に入っていないなくても助成を出してほしい。	・働く人の活躍を支えるため、産業構造の転換に対応する人材育成や生涯を通じた学び直しを促進しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略07について】

意見内容	都の考え
・廃校を利用した介護施設や多様な趣味を活かせるレクリエーション、交流ができる場を作してほしい。	・都は、高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、居宅サービスや施設サービスなどの介護サービス基盤の整備促進に取り組んでおります。また、食を通じた高齢者等の交流促進の場である「TOKYO長寿ふれあい食堂」の設置促進の取組をはじめ、地域住民同士が気軽に交流できる場の創出等の取組を促進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・健康寿命が上がるような取組がほしい。高齢者だけでなく若者にも必要だと思う。	・都は、健康寿命の延伸を健康推進施策の目標に掲げ、生活習慣の改善による疾病の予防に加え、心身両面から健康を保持することによる生活機能の維持・向上や社会環境の整備・質の向上の取組を推進しており、学校や事業者など多様な主体による健康づくりの推進やライフステージを踏まえた健康づくりに取り組んでいます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・高齢化社会に伴い、火葬場インフラと埋葬地インフラ整備と強化策を検討すべき、特に火葬場インフラの上下分離方式の導入を検討してほしい。また、火葬場インフラの公営と私営の値段設定不均衡・利用範囲選択肢制限・住民負担の軽減・火葬処理能力等の検討を至急実施すべき。他県等では埋葬地インフラについて議論されているため、東京都においてもどう扱うか考えてほしい。	・火葬料金について、国は、墓地、埋葬等に関する法律の指導権限を有する自治体に対し、公衆衛生の確保のほか、持続性の確保や利用者の利益の保護等の観点から、適正な経営・管理について指導監督の徹底を求めています。また、新たに整備している瑞江葬儀所の新施設では、火葬可能数を増やすこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・自律神経の状態を個人で簡単に安価に測れる機器の研究開発と普及促進の支援をしてほしい。 ・AIによる個別健康管理（スマートウォッチとの連携）。	・都は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見を活かして開発した、健康状態の把握やフレイルリスクを検知できるアプリを活用し、高齢者の健康増進を支援する取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・AIロボットとの共生やスマートシニア住宅を普及させてほしい。定年後のリカレント教育とVR職業体験の提供を検討してほしい。	・都は、高齢者の生活を支える多様な住宅の確保を進めてまいります。また、現役世代から高齢者まで幅広い層に対して、リカレント教育の機会を提供してまいります。さらに、65歳以上の求職者を対象とした職場体験事業を実施するなど、シニア世代が希望に応じていきいきと働けるよう、多様な就労機会の創出に取り組んでおります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略08について】

意見内容	都の考え
・令和に入ってから自殺者数が上昇している。今までもこれからも対策しているのはわかるが、メンタルケアなどの行政のサポートの種類が少ない。また、精神障害者の自殺対策もちゃんとしてほしい。行政のサポートがもっとほしい。	・都では、様々な分野の生きる支援との連携のもと、「生きることの包括的な支援」として、自殺対策を推進しており、電話やチャットでの相談窓口を設置するとともに、こころといのちのほっとナビのサイト設置などにより当事者の状況に応じた相談・支援窓口につなぐ取組を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ひきこもりの人が無理せず段階的に社会と関われるような仕組みが必要。	・都は、当事者団体や家族会、区市町村等で構成する協議会を設置し、相談支援体制の充実を図るほか、ひきこもりに関する活動を行う団体と協定を締結し、当事者や家族への支援に連携して取り組んでいます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・自殺対策のために、色々な立場にある人が生きたくするようなメンタルケアのガイドブックの作成やアプリの作成はどうか。	・都では、様々な分野の生きる支援との連携のもと、「生きることの包括的な支援」として、自殺対策を推進しており、様々な立場の方に向けた啓発資材の作成や相談・支援窓口につなぐ取組を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・生活保護者に対する支援金の支給と支援物資の配給をより手厚くしてほしい。	・生活保護制度は、国が定める生活保護費などの基準により、各自治体の福祉事務所が実施しているものです。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・多摩ニュータウンの団地において、実験的に大学生を住ませ、団地内のコミュニティの活性化を図ったり、子育てファミリー世帯の都営住宅への入居などを実施しているかと思う。これを多摩地域の市町村と連携し、もっと拡大して実施することで、活気のある多摩地域を実現してほしい。まずは、東京都立大学の学生を対象に、多摩地域の都営住宅・J K Kの空き住戸への入居を条件に、在学中の家賃を無償にしてほしい。	・戦略08「コミュニティ」における3か年のアクションプランにおいて、「大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援」を進めることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ホームレス対策をもっと進めてほしい。	・都は、ホームレス対策として、本人の希望に応じて自立支援センターや生活保護などの福祉施策につなげていくために、日中及び夜間に巡回相談の実施等に取り組んでおります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ご飯が食べられない子供達をゼロにする施策を行ってほしい。	・都は、子供食堂に対し、区市町村を通じて会食の開催や配食等に係る経費を支援するほか、フードパントリー（食の中継地点）の設置に係る経費を支援しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ホームレスや子ども食堂の増加は政策の失敗を示唆している。都民が安心して普通の生活ができるよう、政策を充実させてほしい。	・都は、誰一人取り残さない社会の実現に向け、当事者の属性や生活環境等を踏まえたきめ細かな支援を展開することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・「2050東京戦略（案）」の「3. 生活の基盤となる住まいの確保」について、就労政策と住居保障政策をつなげていくことが重要である。生活困窮者がアパートを借りるのに東京都が保証人的役割を果たせば安心して家主が家を貸しやすくなるのではないか。	・都は、TOKYOチャレンジネットを開設し、住居を失い不安定な就労に従事する方を対象に、居住支援・就労支援・資金貸付などの支援を実施しており、その一環として、一時利用を目的とした住宅を提供するとともに、同住宅を退去する方に対する賃貸借契約締結や保証人確保等の支援を行っております。また、東京ささエール住宅の専用住宅の供給を促進するとともに、住宅要配慮者の入居支援や生活支援を行う居住支援法人の指定を行っております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・子ども食堂は、行き届いていない子どもたちが満足に食べられていない状況を見るに見かねて、ボランティア有志により創出され経営されている認識である。人が集う場所として必要というのであれば、都が責任を持って経営する体制に切り替えるべきではないか。	・都は、誰一人取り残さない社会の実現に向け、様々な団体と連携しながら、見守り・交流の場や居場所づくりを推進することとしており、地域の子供たちに食事や交流の場を提供する子供食堂に対し、区市町村を通じて会食の開催や、配食・宅食に経費を支援しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都としてゲートキーパー養成講座やゲートキーパーになってからのフォローアップ研修を実施してほしい。	・都は、区市町村や職場が実施するゲートキーパー養成研修用教材を提供するなど、その取組を支援するとともに、医療従事者を対象とした研修を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略09について】

意見内容	都の考え
・ 障害者向けの超短時間雇用を推進してもらいたい。	・ 都は、障害の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し、支え合う共生社会を目指し、困難を抱える方の個性や能力に応じた活躍を引き出す取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 障害者手帳を持つ方を対象に、距離に関わらず、JRや私鉄の運賃減額の実施を提案する。また、第2種障害者も運賃減額の対象としてほしい。	・ 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 精神障害者の不安等を一対一で安価に気軽に相談できる体制がほしい。	・ 都は、SNSを活用して、専門性のある相談員が精神疾患・障害に関する困りごとを持つ方に対し、必要な助言を行う取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 精神障害者に感情や心の状態を記録するアプリが役に立つのであれば料金支援をしてほしい。	・ 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ メンタルクリニックのカウンセリング料金を支援してほしい。	・ 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 精神障害者が将来一人暮らしになったときにどうすれば良いか、何を頼れば良いか等を案内するサイトがほしい。	・ 都は、精神障害者に関わる相談機関や施設の一覧、制度の概要等を記載したデータを作成し、ウェブサイトで公表する等、地域で安心して生活できる環境の整備を進めています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ ヘルプマークの全国普及を推進してほしい。	・ 戦略09「共生社会」において、ヘルプマークの認知度向上に関する政策目標を掲げるとともに、ヘルプマークの普及啓発に取り組んでおります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 障害者関連施設やサービスの詳細を簡潔に記載するだけでなく、写真や詳細説明がほしい。	・ 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ 障害年金受給者で重症でも社会で輝けている、生きていたいという実感がほしい。	・ 戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、障害者が地域で安心して生活できる環境の整備や就労促進の取組を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 在宅における障害者向けの超短時間勤務を提案する。	・ 都は、企業のテレワーク導入・定着を支援しております。また、障害の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し、支え合う共生社会を目指し、困難を抱える方の個性や能力に応じた活躍を引き出す取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 重症の精神障害者であっても症状を悪化させないことを前提に本人の強みを生かした社会の役に立てる支援が必要である。	・ 戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、障害者の受入環境の整備や就労促進の取組を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ メンタルクリニックの初診を待つ時間の短縮化を提案する。	・ 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 自分らしく生きられる社会にするには、同性婚の合法化や選択的夫婦別姓の導入も取り入れるべきだと思う。	・ 戦略09「共生社会」において、多様な性に関する都民の理解を推進し、性的マイノリティの方々が暮らしやすい環境づくりにつなげるため、東京都パートナーシップ宣誓制度の活用を促進しております。また、都は、都民に生じている不便、不都合を解消する観点から、選択的夫婦別姓制度に係る議論を早急に深め、結論を出すことを国へ提案要求しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 障害者雇用の選択肢を増やすサポートをしてほしい。	・ 都は、障害の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し、支え合う共生社会を目指し、困難を抱える方の個性や能力に応じた活躍を引き出す取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・精神障害者に対する社会的サポートが複雑化してきて分かりにくい。分かりやすくして詳しい資料がほしい。	・都は、精神障害者に関わる相談機関や施設の一覧、制度の概要等を記載したデータを作成し、ウェブサイトで公表する等、地域で安心して生活できる環境の整備を進めています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都民総メンタルケアの取組を実施してはどうか。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・就労移行支援の期間制限撤廃、もしくは延長してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都営交通乗車証は23区内であれば役に立つが、多摩地区ではあまり役に立たない。JR、私鉄の運賃減額を支援してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・働けない精神障害者への固定資産税減免等、社会的弱者への支援を拡大してほしい。	・戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、障害者の自立した生活への支援や働く機会の確保、社会参加の促進等の取組を進めております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・精神障害者等を対象に、メンタルケアのためのアプリのAI機能やChatGPTなどメンタルケアに役立つサービスの有料プランに対する補助をしてほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ヘルプマークに書ききれない補足情報を登録してQRコードで貼り付けられるシステムを構築してほしい。国と連携してマイナポータルで登録できると良い。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・性犯罪の罰則を強化してほしい。特に子どもへの犯罪は、それが犯罪だと気づくまでに時間がかかることがあるため、時効をなくしてほしい。また、性犯罪の相談窓口の運営を継続していくとともに、相談窓口の周知を更に進めてほしい。	・都では、性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センターにおいて24時間365日体制で相談を受け付け、必要に応じて病院・警察等への付添い、精神的ケアなどをワンストップで行い、被害者の心身の負担軽減や早期回復、被害の潜在化の防止等を図っています。また、子供や若年層が相談しやすいよう、子供・保護者専用性被害相談ホットライン、LINEによる相談窓口を設置し、学校等を通じた周知やSNS等様々な広報等を実施しています。頂いた御意見を参考に、今後も性犯罪被害者支援の取組を推進してまいります。

意見内容	都の考え
・私の生活する街は国際色豊かで、日本人のほかは、中国、インド、中東、韓国など様々な人が街を行きかい、毎日楽しい。	・戦略09「共生社会」において、2035年に向けた政策の方向性として、外国人も、日本人も、安心して暮らし、ともに活躍できる社会を形成していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都は、ノーマライゼーションの精神に基づき様々な政策を実施しているが、まだまだ不十分である。税金の使い道について、福祉や社会保障費に充当してほしい。	・戦略09「共生社会」において、障害の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し、支え合う共生社会を目指し、相互理解の促進や自立した生活への支援、働く機会の確保、社会参加の促進等の取組を推進しております。多様な主体と連携し幅広い施策を展開することで、その力を最大限発揮し誰もが輝ける真の共生社会を実現してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・発達障害者への生活支援を強化してほしい。	・戦略09「共生社会」において、あらゆる人が活躍できる仕組みを構築し、障害の種別・程度に関わらず地域で安心して生活できる環境を整備する取組を推進しております。
・障害者への風当たりが強く辛い。健常者との共存しやすい東京にしたい。	・戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し互いの個性を認め合い、相互理解を促進することで、支え合う多様性に富んだ社会を実現する取組を進めております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・精神障害者2級に対する支援を強化してほしい。	・戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、障害者が地域で安心して生活できる環境の整備や就労促進の取組を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・生きづらい人のための対策ワークブック、サイト、アプリ等がほしい。	・都は、精神障害者に関わる相談機関や施設の一覧、制度の概要等を記載したデータを作成し、ウェブサイトで公表する等、地域で安心して生活できる環境の整備を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・様々なイベントに対し、障害者割引を導入してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・精神障害者が親を亡くした際、実家の固定資産税減免等、支援を拡大してほしい。	・戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、障害者の自立した生活への支援や働く機会の確保、社会参加の促進等の取組を進めております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・公立学校に日本語が話せない親や子供を受け入れることは、先生方の大きな負担であり、日本人の子供が十分な教育を受けることができないということが増えているように思うため、教育現場で混乱を招くような事態を見直すことが必要である。また、1つの学校で外国人の受入れは何名までと厳密な基準を設けるなど、検討が必要である。	・都は、日本語指導ハンドブックの活用など、多様化する子供に応じたきめ細かな教育を充実してまいります。また、ダイバーシティ推進校を新たに指定し、異文化や多様性への理解を深める取組を先進的に実施してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京に住む日本人が裕福で安全な暮らしができるようにしてほしい。	・戦略09「共生社会」において、2035年に向けた政策の方向性として、外国人も、日本人も、安心して暮らし、ともに活躍できる社会を形成していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・発達障害・精神障害者への包括的支援として、静かな公共空間（図書館・カフェ・駅構内）にノイズキャンセリングゾーンを設置してほしい。また、発達障害者向けの就労支援として、テレワークやスモールステップのキャリア設計支援を強化してほしい。	・戦略09「共生社会」において、様々な心身の特性や考え方について理解を深めていくことで、互いの個性を認め合い、支え合う多様性に富んだ社会の実現を目指しております。また、デジタル技術の活用などにより、あらゆる人が活躍できる仕組みを構築し、地域で安心していきいき暮らせる環境の整備を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・公共施設・トイレ・避難所のジェンダーニュートラル化を進めてほしい。また、LGBTQ+カップルの住宅支援制度を拡充してほしい。	・戦略09「共生社会」において、多様な性に関する都民の理解を推進し、性的マイノリティの方々が暮らしやすい環境づくりを進めております。また、戦略22「防災」において、全ての避難者がストレスなく避難生活を送れるよう、避難所の生活環境向上につながる取組を推進しております。さらに、都営住宅では、東京都パートナーシップ宣誓制度が創設されたことに伴い、令和4年11月以降の募集から戸籍上の親族のほか「パートナーシップ関係にある方」も家族向けの申込資格を有することになりました。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ 障害者のクリエイティブや技術的な活動を支援してほしい。	・ 都は、地域において障害者が活躍の場を拡げ、多様な人々との交流が促進されるよう、芸術文化活動に参加する機会の確保や都内における事業所等に対する相談支援、芸術文化活動を支援する人材の育成等の取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 精神障害者2級など働けないような状態の障害者に対する支援が少なすぎる。	・ 戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、地域で安心して生活できる環境の整備や就労促進の取組を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 重度の肢体不自由の子ども達を放課後に預かってくれる施設を増やしてほしい。	・ 都は、重症心身障害児等の御家族の多様なニーズに対応するため、放課後等デイサービス事業所に対して、看護師等専門職の配置や児童の送迎支援を行う等、支援の充実に取り組んでいるところです。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ メンタルヘルス対策や研究を活発化してほしい。	・ 戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、障害者が地域で安心して生活できる環境の整備を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 精神障害者が気軽に一对一で話に来れる居場所がたくさんほしい。	・ 都は、SNSを活用して、専門性のある相談員が精神疾患・障害に関する困りごとを持つ方に対し、必要な助言を行う取組を新たに開始する等、様々な相談支援の取組を実施しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 精神障害者が高齢になったときのサポートはあるのか。	・ 戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、障害者が地域で安心して生活できる環境の整備を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ 障害者が働きやすいように、職場側の環境整備のサポートを強化してほしい。	・ 都は、障害の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し、支え合う共生社会を目指し、困難を抱える方の個性や能力に応じた活躍を引き出す取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 行政のデジタル化により、精神障害者が取り残されないようにデジタル機器の購入を支援してほしい。	・ 都は、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、障害者が地域で安心して生活できる環境の整備を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ ヘルプマークの記入欄の文章例がほしい。	・ 戦略09「共生社会」において、ヘルプマークの認知度向上に関する政策目標を掲げるとともに、ヘルプマークの普及啓発に取り組んでおります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 障害者が障害年金のみで一人暮らしをするのは難しい。支援を充実してほしい。	・ 戦略09「共生社会」において、障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現を目指し、障害者が地域で安心して生活できる環境の整備を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 精神障害者や希死念慮がある人をサポートするアプリがほしい。	・ 都は、SNSを活用して、専門性のある相談員が精神疾患・障害に関する困りごとを持つ方に対し、必要な助言を行う取組を推進してまいります。また、電話やチャットでの自殺相談窓口を設置するとともに、こころといのちのほっとナビのサイト設置などにより当事者の状況に応じた相談・支援窓口につなぐ取組を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 人身事故などによる鉄道の混乱を防ぐため、各駅にホームドアの設置を希望する。	・ 戦略09「共生社会」に位置付けた「ユニバーサルデザインのまちづくり」や戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都民活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、補助制度を拡充するなど、JR・私鉄駅でのホームドア整備を加速することとしています。

意見内容	都の考え
・直近の国際情勢等も踏まえ、「多文化共生もルールの範囲内で共存共栄」という視点を反映してほしい。	・戦略09「共生社会」において、2035年に向けた政策の方向性として、外国人も、日本人も、安心して暮らし、ともに活躍できる社会を形成していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京の交通網の安全確保・人身事故防止・定時運行確保の観点から、地下鉄以外のホームドア設置への積極的な支援策をお願いしたい。	・戦略09「共生社会」に位置付けた「ユニバーサルデザインのまちづくり」や戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都民活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、補助制度を拡充するなど、JR・私鉄駅でのホームドア整備を加速することとしています。
・東京の未来をつくる3つのシティの「ダイバーシティ」で掲げられているビジョンと政策では、障害のある人もない人も同様に語られているのか。障害のある人も同じビジョンを持ち自分の人生を歩める社会になるとともに、障害の重さ等にかかわらず、安心して暮らすことが保障される社会になってほしい。	・都は、誰もが輝ける社会の実現を目指して、ありたい自分の実現を後押しし、障害の種別・程度に関わらず地域で安心して生活できる環境の整備を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・インクルーシブな環境を作るには、外国人の賃貸住宅の探しづらさや、公的サービスを受ける際の言語の壁等の課題が依然ある。公的サービスはデジタル化で徐々に改善されているが、外国人視点の使いやすさがまだ考慮されていない。必要な場合の無償の翻訳サービスや外国人の相談に特化した相談員の配置が必要である。	・戦略09「共生社会」において、外国人も含め、都民一人ひとりが安心して暮らせるよう、多様性を尊重しながら支え合う意識を醸成するとともに、それぞれの不安や悩みに対し、包括的にサポートしていくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・「動物殺処分ゼロ」について、都は、環境省による殺処分の定義に従わず、独自に致死処分なる区分を設けてゼロを達成したとしている、という指摘がある。	・都では、動物愛護相談センターに引取り収容した動物の致死処分のうち、「苦痛からの解放が必要、著しい攻撃性を有する、又は衰弱や感染症によって成育が極めて困難と判断される動物について、動物福祉等の観点から行うもの」、「引取り収容後に死亡したもの」を除いたものを殺処分としており、この対応は、国の考え方にも合致しています。
・人員の増加等により、障害者手帳や自立支援医療の手続きにかかる期間を短くしてほしい。審査基準や申請のプロセスを明確にするよう求める。	・東京都福祉局ウェブサイトにて、審査基準や申請のプロセスを公表しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略10について】

意見内容	都の考え
・産学官が一体となったイノベーション創出体制を確立してほしい。 ・国内外の企業、大学、NPO、スタートアップと連携し、公共・民間の垣根を超えた「都市イノベーション・ハブ」を設置し、実験的なプロジェクトや新技術の社会実装を迅速に推進するための資金・技術支援体制を整備してほしい。	・都は、2023年11月、国内外からスタートアップやその支援者が集い交流する一大拠点“Tokyo Innovation Base (TIB)”を世界のイノベーションのNODE（結節点）として開設しております。挑戦者が生まれ、育つ環境の構築に向けて、東京のスタートアップエコシステムを強化することで、イノベーションが巻き起こる一大フィールドを展開しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・民間のインキュベーション施設・プログラムへの支援等に加え、実証実験について都庁舎等での実施や都職員の利用、東京都による先進性のある取組への認定や情報発信・広報活動の展開、インキュベーション施設の運営者・利用者と東京都との日常的なコミュニケーションの場を設ける等、官民一体となってイノベーション創出を促していく政策を打ち出していくべきと考える。	・戦略10「スタートアップ」において、スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築するため、東京のスタートアップエコシステムを強化し、イノベーションが巻き起こる一大フィールドを展開するとともに、官民協働の取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略11について】

意見内容	都の考え
・ 障害者の東京ポイントの付与率を上げてほしい。 ・ 障害者が社会の役に立つ情報を発信すると、東京ポイントが付与される、または障害年金に上乗せできる制度がほしい。 ・ 障害者が運営を手伝ったら東京ポイントなどを付与するのはどうか。 ・ サイバーセキュリティ対策に協力すると東京ポイントを付与するのはどうか。 ・ 電子工作などのSTEM教育の記事作成をすると東京ポイントを付与するのはどうか。 ・ 技術力はあるけど精神障害があり働けない人が、無理せず技術的なことの情報発信などの行動を取ったら東京ポイントを付与するのはどうか。 ・ 電気火災防止のため耐用年数を超えた製品を買い換えたら東京ポイントを付与するのはどうか。	・ 都は、東京ポイントを活用し、社会的意義のある活動などへの都民参加を促進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 健康的なことをしたら東京ポイントが付与されると良い。	・ 都は、東京ポイントを活用し、社会的意義のある活動などへの都民参加を促進しております。こうした促進策の一つとして、区市町村と連携し、運動や健診の受診等、健康的な活動に取り組んだ方に対して、インセンティブを付与する取組を進めております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ デジタルの推進に不可欠なのがデータセンターである。データセンター建設の技術は日進月歩であり、狭小の敷地でも建設できるようになる日も近い。都有地のうち、業者ヒアリングなどにより、データセンター建設可能なものを選別し、売却または事業用定期借地権設定などで有効に活用してはどうか。	・ 戦略11「デジタル」において、まちづくりに合わせたデータセンター等のインフラの高度化により、進展するAIをはじめとしたデータ処理の増加へ対応することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ 高周波数帯5Gエリア100%概成を目標にしているのに実績が都保有アセットを活用した5G基地局の設置状況で件数になっている。単位が合わないので、現状の5Gエリアを%で示すべきである。	・ 戦略11「デジタル」において、政策目標として「高周波数帯5Gエリアの拡大と複数の通信事業者によるカバーを実現（2026年度）」を掲げ、主要公共施設周辺などにおける高周波数帯5Gの重点的な整備を進めております。引き続き、高周波数帯5Gエリア100%概成に向け、頂いた御意見を参考に、取組を進めてまいります。

意見内容	都の考え
・交通、エネルギー、医療、治安、教育などを統合し、AIが最適化するデジタル・ガバメントを推進してほしい。	・戦略11「デジタル」において、行政サービスや人々の生活、街なかなどあらゆる場面でAIなどの情報技術が世界で最も実装され、都民の「手取り時間」が多く、QOLの高い都市の実現に向けた取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・デジタルツイン都市モデルの活用について、仮想空間でシミュレーションを行い、政策の影響を事前検証するシステムの構築を提案する。	・戦略11「デジタル」において、現実空間のデータを仮想空間に3Dで再現し、防災やまちづくりなど様々なシミュレーションを行う「都市のデジタルツイン」の実現を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・AIアシストを活用し、市民が自由に創作活動を行える場を提供してほしい。	・戦略11「デジタル」において、行政サービスや人々の生活、街なかなどあらゆる場面でAIなどの情報技術が世界で最も実装され、都民の「手取り時間」が多く、QOLの高い都市の実現に向けた取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・地域専用のデジタル通貨「Tokyo Coin」を発行し、地域内の取引、公共サービス、文化活動をこの通貨で評価。市民参加型のシェアリングエコノミーを促進し、地域コミュニティと経済活動の新たなシナジーを創出してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・拡張現実（AR）による都市再体験として、AR技術を活用した「デジタル街並み再現プロジェクト」を実施してほしい。歴史、文化、芸術を体験できる新たな都市観光、学習、交流のプラットフォームを創出し、物理空間とデジタル空間の境界を超えた新たな市民体験を実現してほしい。	・都は、ARなど先端技術を活用した取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・AIの大規模活用。都民からの全ての要望をAIが取りまとめる。要望に応じた具体的な行動の指示までAIが行う。また管轄外だが、ハローワーク（類似設立）のAI化。どんな人にも、最適な職場があり、導くのにAIは向いている。総じて人口減、少ないリソースを適切にマネージメント。人間同士の摩擦をなくすため、都民一人ひとりにAIのマネージャーを付けるのが最終目標。	・戦略11「デジタル」において、行政サービスや人々の生活、街なかなどあらゆる場面でAIなどの情報技術が世界で最も実装され、都民の「手取り時間」が多く、QOLの高い都市の実現に向けた取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ゲーム・VR技術を活用した都市体験の向上。東京の観光・歴史を体験できるVRシテイツアーの導入。ゲームを活用した都市シミュレーションで市民の街づくり参加を促進してほしい。	・都は、VRなど先端技術を活用した取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・AI・BOT導入は、人の技能維持の観点からアナログ部分を残してほしい。また、ヒューマンエラーを補完する観点で仕組みの構築をお願いしたい。AI/BOTの住民問合せ全自動化は避けてほしい。	・都は、都民の信頼と安心を得られるAI活用に向け、自治体におけるAIガバナンス、ルールを確立することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都の行政アプリは、国のアプリとの重複効率化を確保するとともに、経済安全保障の視点は必ず確保して進めてほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・データの利活用については、経済産業省「産業データの越境データ管理等に関するマニュアル」視点や経済安全保障の観点も確保して進めてほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・デジタルビレτζジ化推進。5G/Local 5G網の優先整備。ドローン配送網の構築。遠隔医療・教育のインフラ整備。	・戦略11「デジタル」において、デジタルの力で都民が質の高い生活を送る「スマート東京」の実現に向け、世界最高水準の通信環境等の高度なインフラ整備を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・行政手続のDX化。各種行政手続のDXにおいては、利用者・事業者目線に立った分野・組織（市区町村含む）横断のシステム構築を進めるべき。	・戦略11「デジタル」において、都民がQOSの向上を実感できるよう、組織や分野の壁を越えたDXを「政策DX」として推進するとともに、政策DXの実現を支える基盤として、都と区市町村が共通で利用するシステムやデジタルツール等を共同化することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・5G化に向けた取組推進。「Tokyo Data Highway」プロジェクトを通じたDX化に向けては、サイバーセキュリティ対策の徹底やガラパゴスでない世界標準でのシステム間連携通信規格の共通化を推奨し、積極的に取り組む民間事業者への支援等を行い、安心・安全で世界標準規格のプラットフォームを構築することが重要。また、「5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を重点的に推進し、東京都全域に横展開」する際には、東京都がエリア共通の規格を整備し、その上で個々のエリアや施設が地域特性にあったサービス展開やシステム整備ができるように、関係者を巻き込んだ主体的な取組を進めることで、各民間事業者の取組を加速させ、早期に都市の5G化が実現する。	・戦略11「デジタル」において、デジタルの力で都民が質の高い生活を送ることのできる「スマート東京」を実現するためには、世界最高水準の通信環境など基盤となる高度なインフラ環境の整備が不可欠であり、都と民間事業者がタッグを組み、通信規格等で世界をリードすることで東京発の新たなサービスを創出し続けることとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略12について】

意見内容	都の考え
・海外高度人材・外国企業・外国人起業家等を東京へ誘致するため、制度改革等を行い、海外高度人材に対して、東京都独自の優遇制度の創設等、外国人創業のビジネス支援が重要である。 ・外資系金融業・高度専門人材を呼び込む魅力ある都市環境を整備するため、外国人エキスパット向けの賃貸住宅やホテル、教育（インターナショナルスクール等）、医療施設の整備など、外国人が安心して生活できる国際色豊かなエリア形成が重要と考える。 ・校地や校舎を所有できるほどの資金を確保している学校運営者がほばいない中、インターナショナルスクール整備に向けて、民間事業者が参入しやすい制度設計へ変更すべきと考える。 ・地方大学振興法の定めにより東京都 23 区の大学の新設は難しい現状にある中、東京都自らが、23区の大学新設制限の緩和に向けた法改正の働きかけや海外名門大学の誘致・連携を図り、産官学連携によるイノベーション創出を促すべきと考える。	・都は、外国人の東京での創業活動を支援するため、平成28年から国家戦略特別区域法に基づく「外国人創業人材受入促進事業」を行ってきました。令和7年3月からは、外国人の起業準備活動を最長2年まで延長できる「外国人起業活動促進事業」が制度化されたことを受け、同制度による新たなスタートアップビザの申請受付を開始しております。 ・戦略12「国際金融」において、グローバルな高度人材や企業を東京に呼び込み、国際競争力を強化するため、ビジネス面に加え、生活・医療など様々な場面においてグローバルスタンダードな環境の構築を一層進めていきます。 ・都は、インターナショナルスクールの都内進出・学校拡充を支援するために、個別コンサルティングや行政手続の支援を実施していきます。 ・都は、国に対して、23区の大学における定員抑制の早期撤廃を繰り返し要望しております。また、海外大学との連携を進め、グローバル人材の育成や行政課題の解決等に向けた取組を推進しております。頂いた意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略13について】

意見内容	都の考え
・物価高で生活苦の人が増えていて、経済も停滞しているため、消費税の廃止、社会保険料の減免を提案する。	・戦略13「産業」において、中小企業を支え、成長を支援するため、物価高騰、人手不足など様々な中小企業の課題に迅速に対応するとともに、DXの推進や効率化に資する設備投資の支援等により、企業の生産性を向上させ、持続可能な経営を支える取組を実施しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・カラー電子ペーパーの開発や普及を支援すれば、画面がまぶしく感じる人が救われるのではないか。安価な電子ペーパーディスプレイを生み出す支援をしてほしい。	・戦略13「産業」において、未来の競争力を高める産業への積極投資や、中堅企業への支援、大企業との連携など、成長市場への参入や投資を促進し、東京の産業競争力を活性化させることを目指しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・AIやデジタル技術を活用した農園を作って食料自給率を上げる支援をしてほしい。	・戦略13「産業」において、デジタル技術等を活用したスマート農業の取組を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・花粉対策を推進してほしい。	・戦略13「産業」において、花粉の発生を抑える森林循環の取組を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・大企業のみならず中小企業の現状に合わせた経済政策やデジタル政策を展開してほしい。	・戦略13「産業」において、中小企業の競争力強化と生産性向上に向けて、窓口相談やWEB相談、アドバイザーによる伴走支援に加え、デジタル技術の導入に必要な費用を助成し、中小企業のDXを推進する取組を展開しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・キャッシュレスを導入できない（しない、ためらっている）小規模店舗のキャッシュレス化導入を後押しするため、恒久的なキャッシュレス化の導入コストや維持コストの助成、キャッシュレス化導入に向けての助言等を行ってほしい。	・都は、キャッシュレス化の推進などのデジタル化に取り組む商店街や観光関連事業者に対し、機器の導入や効果的な運用などに必要な経費を助成する取組を行っております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・農業の持つ教育機能を利用して、基本的人権の命についての感性を育てることができると思う。小学3年生から5年生の最低一年間の農村留学の試みはどうか。相互の教育委員会で内容を詰めて実施できるのではないかな。農業は、自然と遊ぶことであり、多彩な経験と体験によって感性を豊かに持つことができる。そしてこの豊かな感性が、人として成長する教育の基本である「学ぶ」ことになる。遊ぶことの中で、関心とか好奇心を育てていき、感動また達成感を味わうことができる。それが生きる力になる。2050の人間作りの一つにしてほしい。	・戦略03「教育」において、豊かな心を育む体験活動の充実に取り組むこととしております。また、戦略13「産業」において、農地の保全や農業の担い手の確保を推進するとともに、農業関係団体とも連携し、親子で料理や収穫などを体験できるイベント等を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・インタープレナーを中心とした越境・協創の活性化を希望する。	・戦略13「産業」において、未来の競争力を高める産業への積極投資や、中堅企業への支援、大企業との連携など、成長市場への参入や投資を促進し、東京の産業競争力を活性化させることを目指しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・日本はもはや技術立国ではない。国内の技術開発にこだわるのではなく、海外技術を適応・活用する戦略へとシフトすることが現実的な道となる。	・戦略13「産業」において、激変する社会の変化を捉え、GX・DXや宇宙産業など成長産業への参入・投資の促進により革新的、持続的な産業の成長を実現し、東京の経済の活性化を目指しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・高層ビルの屋上・壁面・地下空間を利用したスマート農業を推進すべき。	・戦略13「産業」において、デジタル技術等を活用したスマート農業の取組を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・コミュニティごとに独自通貨を発行し、地域経済の活性化を促進してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・量子技術を活用した都市管理・産業の高度化や、宇宙関連ベンチャー支援、他の主要都市とのリアルタイムデータ共有などを提案する。	・戦略13「産業」において、激変する社会の変化を捉え、GX・DXや宇宙産業など成長産業への参入・投資の促進により革新的、持続的な産業の成長を実現し、東京の経済の活性化を目指しております。例として、航空宇宙産業に参入する中小企業等を支援することで、中小企業等の航空宇宙産業におけるビジネスチャンス獲得を後押しする事業を展開してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・高尾山周辺の高齢化したスギを、花粉を出さないものにすることも進めつつ、街に花粉が溜まらない工夫も必要。コンクリート舗装と、舗装されていない土面のバランスを都市計画の中でとってほしい。	・戦略13「産業」において、花粉の発生を抑える森林循環の取組を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京の経済企業競争力強化のために、機微技術流出防止・知財強化・経済安全保障強化施策の実行をお願いしたい。	・都は、中小企業の知的財産の創造・保護・活用の促進などに取り組んでおり、都が設置した東京都知的財産総合センターでは、相談事業・普及啓発事業・助成事業の3つを主な事業として、中小企業の支援を行っております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・経済産業施策は、東京の経済界、経済産業省などの戦略施策との相互関連性や提携強化をお願いしたい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・政府は産業立地について検討しているが、経済競争力のための産業立地やオフィス立地についての戦略の記述が必要である。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京の農産業の維持または拡大に予算を当ててほしい。いざというとき、地産の農産物が確保できることは都市の安全性向上や減災にもつながるはず。東京で、地産の農産物が楽しめれば素晴らしい。多摩・島しょ振興にもつながると思う。	・戦略13「産業」や戦略25「多摩・島しょ」において、農業の生産性向上や地産地消を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・持続可能な農林水産業の確立、および食糧安全保障を考える上で、環境と健康への配慮は不可欠であり、プラネタリーヘルスダイエットの概念を取り入れるべき。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略14について】

意見内容	都の考え
・都内の様々な地域の特色や生活する上での楽しさを、国際都市東京の視点や日本の首都東京の視点、暮らしやすさあふれる東京の視点で紹介する。	・戦略14「観光」において、世界中の旅行者を呼び込む東京ならではの魅力をより戦略的に発信していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・インバウンドも重視しつつ、都民第一の政策を展開してほしい。	・都は、誰もが将来の夢や希望を叶えもっと一人ひとりが輝く東京へ、「人への投資」を一層促進させることで、「人」の力を高め、引き出し、「一人ひとりが主役になる社会」へと東京を進化させていきます。また、戦略14「観光」において、旅行者と地域住民が相互に尊重しあう関係性を確立し、持続可能な観光を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズムは面白そうだなと思った。	・頂いた御意見を参考に、誰もが快適に観光を楽しめるアクセシブル・ツーリズムの取組を推進してまいります。
・都内にはあちこちに景観、ドラマの撮影地めぐり、観光名所などがある。観光マップだけではなく、地域活性化・地域経済などにつながるよう、各鉄道のデジタル乗車券の発券の実施、デジタルスタンプラリーの実施、デジタル一日旅行の発券をできるようにして、楽しめる都の魅力を発信してほしい。	・戦略14「観光」において、多様な観光コンテンツによる誘客やデジタルの活用による旅行者の利便性向上に向けた取組を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・江戸の魅力を活用する観光産業を進めてほしい。	・戦略14「観光」において、江戸の歴史・文化など東京の様々な魅力を更に磨き上げ、多彩なツーリズムで人々を惹きつけることとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京の観光・歴史を体験できるVRシティツアーを導入してほしい。	・戦略14「観光」において、多様な観光コンテンツによる誘客やデジタルの活用による旅行者の利便性向上に向けた取組を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・都民の生活に関係の無いプロジェクションマッピングに多額の税金を使わないでほしい。	・戦略14「観光」において、ナイトタイム観光の推進に向けて、プロジェクションマッピングをはじめとした多彩な夜の過ごし方を提供することとしており、都庁舎では開始から一年間で約52万人が観覧するなど、新たな観光スポットとなっています。
・外国人のインバウンド施策をするのは否定しないが、プラス面だけでなく、マイナス面の施策の検証もしてほしい。都の税金投入が東京都のために効果を発揮せず、別の場所で使われてしまうことがないよう、制度設計をお願いする。	・戦略14「観光」において、旅行者と地域住民が相互に尊重しあう関係性を確立し、持続可能な観光を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・まちづくりの方向性について、展示場・会議場等のMICE施設に関する言及がないが、エキシビションに加えてコンベンション・インセンティブ等の機能を拡充し、臨海副都心のMICE機能の拡充に取り組んでほしい。 ・東京は国際会議の誘致件数がシンガポール等の諸都市に比べて低い。東京の国際会議の誘致競争力強化に向け、特定複合観光施設区域整備法を活用するなど民間投資を活用しつつ、臨海副都心に新たに民間投資等を活用したオールインワン型MICEの整備を検討してほしい。	・戦略14「観光」において、政策目標に「国際会議開催件数世界3位以内」を掲げ、MICEの誘致を推進していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・宿泊税を引き上げてほしい。外国人観光客からもっと宿泊税をもらって、オーバーツーリズム対策に当てつつ、円安の勢いも緩めてほしい。	・都は、納税者や宿泊施設事業者の負担感にも十分配慮しながら、検討を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・インバウンド・国際会議誘致戦略の方向性に対して、宿泊能力容量に対する検証と戦略が欠落している。インバウンド、国際会議と宿泊容量は両輪なので戦略に追記してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・地域固有の自然・文化資源を活用した観光プログラムの開発や農業体験、工芸体験などの体験型コンテンツ造成、宿泊施設のリノベーションに対して支援してほしい。	・戦略14「観光」において、多様な観光コンテンツによる誘客を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・TOKYO LIGHTSの過去の経済効果が発表されていないので、きちんと公表した上で光の祭典のあり方について再考してほしい。	・戦略14「観光」において、ナイトタイム観光の推進に向けて、多彩な夜の過ごし方を提供することとしており、更なる誘客の促進やにぎわいの創出につなげていきたいと考えております。

意見内容	都の考え
・現在プロジェクションマッピングや都立公園でのライトアップ等、都民の税金を使った夜間コンテンツの推進が行われているが、環境都市東京として電力の無駄な使用であり、公的な機関が積極的に推進すべきものではない。自然環境や近隣の景観に配慮し、過度な夜間コンテンツは控えることが望ましい。	・戦略14「観光」において、ナイトタイム観光の推進に向けて、多彩な夜の過ごし方を提供することとしており、更なる誘客の促進やにぎわいの創出につなげていきたいと考えております。
・ナイトタイム観光の推進において、民間の施設運営を巻き込んだ施策が重要。住居系の用途地域において都市開発により整備された区画でナイトクラブを営業しようとした場合、用途地域の塗り替えが実施されないことで、営業機会を逃している事例があるため、都は、用途地域の見直しを適時適切に行うべき。 ・文化・芸術の振興は、都市の魅力向上やクリエイティビティの醸成に寄与する重要な要素の一つであり、国際競争力強化に資するものである。中でも、多様な文化・芸術の受け皿として民間文化施設等の果たす役割は大きい。採算性は低いのが実情。文化・芸術の更なる振興に向け、民間文化施設等の設置・維持を都が支援すべき。 ・ナイトタイムエコノミー推進の具体的な取組として、博物館・美術館について夜間も文化資源に触れることができるよう、夜間開館推進に向けて働きかけるべき。また、こうした施策について、シティプロモーションでPRなど、広報施策と連携すべき。 ・屋外広告物について、掲載までの各種審議・手続きで時間を要し、タイムリーな広告掲載が難しく、収益機会を逸している。区とも連携のうえ、手続きの簡素化・合理化を行うべき。また、ミューラルアートについて、都の屋外広告物条例の対象外とすべき。	・戦略14「観光」において、地域や事業者と連携・協働したナイトタイム観光の充実で、誰もがもっと楽しめる「東京の夜」を展開していくこととしております。また、戦略15「文化・エンタメ」において、東京のアートシーンを拡大し続ける、文化の好循環を創出していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・温泉は訪日客の関心も高く、東京の温泉資源（特に、関東ローマ層特有の茶褐色の温泉）の活用とインバウンド対策を検討してほしい。 ・東京の緑地資源・食資源・温泉資源の掛け算戦略を検討してほしい。 ・都内には様々な博物館・資料館などの教育資源なども数多く存在し、ラーニング型施設の観光資源活用強化策を検討してほしい。	・戦略14「観光」において、東京が持つ多彩な魅力やコンテンツを更に磨き上げ、世界中の人々を惹きつけることとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・プロジェクションマッピングは単体で行うのではなく、エリア全体に広げる形で展開した方が良い。例えばトリエンナーレやビエンナーレのような形で街に開かれたイベントに展開していくと、東京を文化発信の地としてアピールできるし、経済効果も望めると思う。	・戦略14「観光」において、地域や事業者と連携・協働したナイトタイム観光の充実で、誰もがもっと楽しめる「東京の夜」を展開していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京ならではのコンテンツとしてなぜアニメがあるのか分からない。 ・東京のナイトタイム観光の良さとして挙げられている理由のうち、街の清潔さや安全に関しては、ナイトタイム観光を一層充実させることにより失われる。 ・都庁舎プロジェクションマッピングはやめてほしい、お台場海浜公園の噴水計画にも反対する。花壇や樹木のライトアップについては、植物への悪影響が指摘されているので実施するべきではない。	・東京には、世界に根強いファンを持つアニメの舞台が数多くあり、観光資源として活用しています。 ・都においては生活環境と調和した持続可能なナイトタイム観光を推進します。戦略14「観光」において、ナイトタイム観光の推進に向けて、プロジェクションマッピングをはじめとした多彩な夜の過ごし方を提供することとしており、都庁舎では開始から一年間で約52万人が観覧するなど、新たな観光スポットとなっています。 ・お台場海浜公園の噴水については、戦略17「まちづくり・住まい」において、一層の賑わいを創出するため新たなランドマークとして整備することとしており、コロナ禍以降、活力が低下した臨海副都心のプレゼンス向上と更なる発展に向けた取組の一環として実施するものです。 ・都立公園のライトアップについては、戦略14「観光」において、公園の新たな楽しみ方を提供するため、都立公園の大規模花壇でライトアップなどの光を演出したイベントを実施することとしています。
・東京都における産業振興、地域活性化、観光資源開発を目的とした「イベント」は重要な施策の一環であり、観光イベントの企画・運営には、プロポーザルの公平性、多様な参加者の利便性向上、公共イベントとしてKPI施策、成長と持続可能性、インバウンド対策の強化などが必要。	・頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

【戦略15について】

意見内容	都の考え
・せっかくいいアニメや漫画があるのに連載が終了したりしたらグッズ販売が無くなるのがもったいない。出版社や制作会社へ販売支援や海外展開支援をしてほしい。 ・漫画・アニメ・音楽等エンターテインメント業従事者への補助拡大を提案する。魅力ある産業の継続や発展に必要である。 ・音楽など、芸術作品への支援を充実させるよう、支援してほしい。	・戦略15「文化・エンタメ」において、アーティスト・クリエイターを育成するため、若手の成長や活躍の絶好の機会となる発信の場の確保や、活躍の場やマーケットを海外に広げようとする人材への支援など、多面的なサポートを展開しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・伝統文化と最先端技術の融合を促進し、東京を世界的な文化発信都市にしてほしい。	・戦略15「文化・エンタメ」において、東京には、江戸からの伝統と最先端のアートが織りなす、稀有な魅力が存在していることから、東京の誇る文化・エンタメの力を活かし、世界中の注目を集め、都市としての活力を一層高めていくこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・江戸のランドマーク（江戸城や日本橋）の復元をしてほしい。	・戦略15「文化・エンタメ」において、「江戸から続く歴史・文化」を発信するとともに、世界遺産を目指すこととしており、江戸の歴史・文化の魅力や価値の共有等を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・AIを活用した日本文化のデジタルアーカイブ作成を提案する。	・戦略15「文化・エンタメ」において、東京の誇る文化・エンタメの力を活かし、世界中の注目を集め、都市としての活力を一層高めていくこととしております。
・文化・芸術の振興は、都市の魅力向上やクリエイティビティの醸成に寄与する重要な要素の一つであり、国際競争力強化に資するものである。文化拠点の形成を目指すべく、民間文化施設の設置促進に加えて、都立文化施設、民間文化施設、観光地域づくり法人等の連携を促す取組も併せて進めるべき。	・戦略15「文化・エンタメ」において、芸術文化で躍動する都市東京を実現するため、芸術文化のハブ機能を構築していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・2050年に向けた東京の文化芸術政策において、舞台芸術が都市の活力や都民の幸福感を高める重要な役割を果たすと考え。特に、舞台芸術が内向きの活動に留まらず、外に開かれた芸術空間として機能し、都民が実感を持ってこの街に舞台芸術があって良かったと思える環境を整えることが重要。そのためには、舞台芸術を、劇場の中に閉じ込めるのではなく、まち全体に広げ、都民の日常に溶け込ませることで、東京に舞台芸術があって良かったと思える環境を作ることができる。このため、以下の取組を、行政、劇場、都民、企業が協力しながら実現することで、舞台芸術を通じた開かれた芸術空間が創造されることを期待する。 ①拠点劇場を都民に開放し、交流拠点にする ②日常の中に舞台芸術があるまちの舞台化を進める ③多世代交流と包摂性を重視し、すべての人に居場所を提供する	・戦略15「文化・エンタメ」において、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰もが身近に芸術文化に触れられる文化の環境整備を加速することとしております。また、多様な文化資源やエリアをつなぎ合わせ、「東京ならではの」価値を創出すること等を通じ、東京のアートシーンを更なる高みへ押し上げることをしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略16について】

意見内容	都の考え
・戦略16「スポーツ」について、国際大会の誘致のほか、練習拠点として、世界各地の人が東京に集まる環境整備をお願いしたい。また、スポーツ文化の定着には、日頃からの意識づけが有効かと思う。	・戦略16「スポーツ」において、東京2020大会で得た東京の新たな強みを都市発展の力に変え、あらゆる角度からスポーツの可能性を最大限引き出していくこととしております。スポーツの参画方法である「する」「みる」「支える」の促進とともに、「応援する」でも入口を拡げ、未来に向けたスポーツ振興を加速してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・eスポーツを東京の観光資源として発展させてほしい。	・戦略16「スポーツ」において、あらゆる角度からスポーツの可能性を最大限引き出していくこととしており、DXを切り口に、スポーツの力を一層高めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・スポーツ関連のガバナンス体制の強化をお願いしたい。	・戦略16「スポーツ」において、2035年に向けた政策の方向性として、スポーツを支える基盤づくりを進め、安全・安心にスポーツができる環境を整備していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京2020大会は数多の負のレガシーを生み出し、いま現在も都民の資産を棄損し続けている。都はその現実と誠実に向き合い、どのように責任を取るのか明確に述べるべき。	・都は、東京2020大会を契機に、成熟した都市として新たな進化を遂げるため、大会後のレガシーを見据え、ハード・ソフト両面にわたり、様々な取組を推進してまいりました。戦略16「スポーツ」において、大会で得られたかけがえのない経験やレガシーを未来につなぎ、都市発展の力に変え、東京を更なる高みへ導くことで、都民生活を向上させていくこととしております。

【戦略17について】

意見内容	都の考え
・アフォードブル住宅で家賃を下げることで周辺相場に影響しないか。家賃はオーナーにとっての唯一の収入源である。区部の家賃は高額であるかもしれないが、多摩部の家賃は横浜などより安い。多摩格差ゼロであれば、多摩に住むことをもっとPRするべき。また、周辺の家賃相場を下げることに繋がらないか。オーナーはそれなりに投資しているのでオーナーの権利を守ってほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、誰もが安心して生活できる住まいを確保するため、住宅の価格や家賃が上昇する中、民間活力を活用し、子育て世帯等が住みやすいアフォードブル住宅を供給することとしています。また、戦略25「多摩・島しょ」において、移住・定住の促進に向けた環境の整備や、市町村の取組を後押しすることとしています。
・P255の三軒茶屋の位置がずれている。ほかの拠点は文字のど真ん中に駅が位置しているが、三軒茶屋だけ世田谷区代沢のあたりを指している。	・御指摘頂いた点について、反映させて頂きました。
・まちづくりとして、コンパクトに学校周辺の環境が整うことが大事である。小中学校の統廃合や、校舎の古い都立高校の廃校など、無駄のないスリムなまちづくりが必須である。散策できる公園や道路の補修も必要である。	・戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン」において、歩いて暮らせる地域づくりを進めることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・スペインのバルセロナは、「車から人へ」の街づくりを進めており、スマートシティの国際展示会も開催している。バルセロナでは、街の至る所で高さの異なる角材をベンチ代わりに設置しており、お年寄りたちが一列に並んで座っておしゃべりを楽しむなど、老若男女誰にでも優しい街づくりが整っている。日本では、北山杉のような銘木と呼ばれる材が需要の低迷から伐採されずに育ちすぎて床柱として使う事が出来なく困っているが、これらをベンチ代わりに植栽の仕切りも兼ねて設置すれば、インバウンドの来日観光客にも喜んで頂けるのではないかと。まず「車から人へ」の都市づくりを東京から始めてほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン」において、駅周辺や道路空間のリメイク、集約型地域構造への再編等により、歩き回りたくなる、訪れたくなるようなウォークアブルな空間・まちを創出することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・建設費や人件費の高騰で住宅の入手が困難になっている若年層向けに、都営住宅の建替えて創出される用地を活用して、70年間の定期借地で低廉な価格の戸建て住宅を供給してほしい。多摩モノレールの箱根ヶ崎延伸のルート上にある村山団地の創出用地で実施し、そこへ区部の子育て世代を誘導すれば、多摩の新たなまちづくりが進むとともに、先行する多摩地域の人口減少対策にもつながると思う。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、誰もが安心して生活できる住まいを確保するため、住宅の価格や家賃が上昇する中、民間活力を活用し、子育て世帯等が住みやすいアフォーダブル住宅を供給することとしています。また、都営住宅の建替え等による創出用地を活用し、民間の創意工夫を活かしたまちづくりを推進することとしています。 ・戦略25「多摩・島しょ」において、新たな暮らし方・働き方のモデルとなる魅力的なまちづくりの推進に向け、地元市町と連携し、事業実施に向けた実施計画を策定することとしています。 ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・現在実施している若年夫婦・子育て世帯向けの定期使用住宅については、対象住宅を多摩地域の都営住宅・J K Kのみとし、低廉な家賃で賃貸してほしい。	・若年夫婦・子育て世帯向（定期使用住宅）については、都営住宅の利用機会の公平を図るとともに、高齢化が進む都営住宅団地及び周辺地域の活力の維持・向上を図ることを目的に、募集を行っています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・過去の成長モデルを前提とした都市戦略はもはや成立せず、2050年は「成長」ではなく「生存」を前提にした都市戦略により、持続可能な社会を維持できる道を示さなければならない。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、「東京の都市づくりの方向性」として、「人口減少・少子高齢社会でも活力とゆとりのある2050年代の高度成熟都市・東京の実現のため、長期的な視点で未来を見据えたまちづくりやインフラを計画し、着実に整備していく必要がある。そのため、社会情勢の変化を捉えて都市づくりの進むべき方向性を的確に示しつつ、様々な主体と連携して取り組んでいく」としています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・異なる世代が共生できる住居モデルを標準化してほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、既存ストック等を活用し、多様なライフスタイルやニーズ等に対応した良質な住宅の充実を図っていくこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・特定区域を「未来実験区」として指定し、最先端技術、働き方、教育、文化、環境施策を試行するラボとして運営。実験区で得られた成功事例は、迅速に他地域へ横展開できる仕組みを整備してほしい。	・都は、東京ベイe S Gプロジェクトにおいて、ベイエリアを舞台に、中央防波堤エリアを実装エリアとした最先端技術の社会実装を進めるとともに、未来の都市像を発信してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・都内の樹木（外苑前千代田区の街路樹等々）の伐採による地球環境の破壊をしないでほしい。もっと都民の生活が楽になり暮らしやすいような政策、環境保全に取り組んでほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、「にぎわいと緑豊かで風格と活力を兼ね備えた世界に誇れるスポーツ拠点の形成」「スポーツ施設の更新や公園、広場等の再編整備」を進めることとしています。なお、神宮外苑のまちづくりは、明治神宮などの民間事業者が自らの所有地において実施するものです。都はこれまでも、事業者に対し、既存樹木の保全などに取り組むよう求めております。 ・戦略19「緑と水」及び戦略20「ゼロエミッション」で掲げている2050年代のビジョンのとおり、「豊かな緑と水が織りなす潤いと安らぎの都市東京」の実現や「脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献」するための政策、環境保全に取り組んでいきます。
・投資目的で住宅価格がどんどん上がり、賃貸にまで値上げの波が来ている。一般的な子持ち家庭でも都内に住めるような、子育て世帯への住宅整備又は家賃補助をお願いしたい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、誰もが安心して生活できる住まいを確保するため、住宅の価格や家賃が上昇する中、民間活力を活用し、子育て世帯等が住みやすいアフォーダブル住宅を供給することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・明治神宮外苑再開発、日比谷公園の再生整備等は必要ない。	・神宮外苑については、戦略17「まちづくり・住まい」において、「にぎわいと緑豊かで風格と活力を兼ね備えた世界に誇れるスポーツ拠点の形成」「スポーツ施設の更新や公園、広場等の再編整備」を進めることとしています。 ・日比谷公園については、戦略19「緑と水」における3か年のアクションプランにおいて再整備に取り組んでいくとしています。 「バリアフリー日比谷公園プロジェクト」において、120年の時代を経て積層した魅力にさらに磨きをかけ、歴史的、文化的な価値を継承しながら、誰もがより楽しめる公園に進化させていくこととしています。

意見内容	都の考え
・日本は人口減少社会に入っているが、高層ビルやタワーマンションが、負の遺産になるのではないかと。本当に東京の未来を思うのならば、コンパクトシティを目指したり、今ある建物や公園などを大切にしていける方がよい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、成長を支える多様な拠点を形成するとともに、「人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン」において、既存の建造物や都有地の活用等により、地域の個性を感じられる魅力的な街並みや景観を形成するとともに、駅周辺や道路空間のリメイク、集約型地域構造への再編等により、歩き回りたくなる、訪れたくなるようなウォークアブルな空間・まちを創出することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京ベイeSGプロジェクトと合わせて、東京ベイeSGまちづくり戦略を早期に改訂し、東京ベイエリアの具体的なまちづくりに向けた実行戦略を示してほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」における3か年のアクションプランにおいて、まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査を進めることとしています。
・東京ベイeSGプロジェクト2.0について、「芸術文化、スポーツ、エンターテインメントなどの世界有数の発信地」をどのように実現するのか、具体的なまちづくりの実行指針を示してほしい。 ・東京ベイエリアの賑わい・発信拠点化を実現する具体的なグランドデザインを描いてほしい。 ・未利用地が多数あり大きな開発のポテンシャルがある青海地区について、具体的なまちづくりの方向性に関して地元の意見を聞く場を設けてほしい。 ・臨海副都心は、容積緩和というインセンティブが働きにくいと、個々の地域特性も踏まえて、民間誘導の具体策まで踏み込んだ指針を策定してほしい。 ・民間投資によって、エンターテインメント施設などの不採算施設を持続的に運営しつつ世界から人や投資を呼び込む拠点整備を実現するための具体的な方策を示してほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」における3か年アクションプランにおいて、まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査を進めることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・葛西臨海水族園の貴重なビオトープであった「水辺の自然」および「淡水生物館」を、元通りにしてほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」における3か年アクションプランにおいて、施設及び設備の老朽化などに対応するため、葛西臨海水族園の新施設整備を進めています。新施設の整備の影響を受ける樹木は、樹木診断を実施のうえ移植し、「共生の杜」を整備するために活用するなど引き続き生かしていきます。

意見内容	都の考え
・街路樹を緑豊かにしてほしい。夏が暑すぎる。 ・高層ビルの開発はもうやめてほしい。 ・公園を充実させてほしい。 ・公共空間の変更についての告知が遅いため、早めにしてほしい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出」において、歩行者が安全・快適に歩くことができる環境の実現に向け、緑豊かで魅力的な道路空間を創出することとしております。戦略19「緑と水」において、街路樹の適切な維持管理により、歩行者・車両の安全性や快適性を確保することとしています。また、戦略20「ゼロエミッション」では、2050年に温室効果ガスを実質ゼロにするゼロエミッション東京の実現に向け、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化などに取り組むとともに、命を守る熱中症対策の推進や気温上昇を見据えた都市・住宅環境の整備など気候変動適応策を推進することとしています。 ・戦略17「まちづくり・住まい」において、成長を支えるため、地域の特長を生かした多様な拠点を形成するとともに、水や緑を感じながら、楽しく歩ける都市空間を創出することとしています。 ・戦略19「緑と水」に位置付けた「緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～」において、公園を整備することとしています。
・「東京の都市づくりの方向性」に、都市の進化に加え、江戸の歴史文化の魅力価値（保存・普遍価値の磨き）の視点を反映してほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、都市づくりやまちづくりの方向性を示すとともに、「人や地域の個性に着目した都市のり・デザイン」等を位置づけています。こうした取組を進めることにより、ビジョンで示した「成長と成熟が両立した都市」、「歴史的なまちなみ」「技術や文化を象徴する都市の顔等」「人を惹きつけ魅力ある都市」を目指すこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・最近の都心、多摩の再開発投資は高層タワー・商業施設・緑地など似た街並みになりがちで、没個性化との意見もある。より特色ある街つくりと、観光しても楽しめる街つくりへの取組強化をお願いしたい。	・戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「人や地域の個性に着目した都市のり・デザイン」において、既存の建造物や都有地の活用等により、地域の個性を感じられる魅力的な街並みや景観を形成することとしています。また、戦略25「多摩・島しょ」に位置付けた「多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり」において、拠点ごとの特徴を生かしたまちづくり等を、地元自治体と連携しながら推進していくこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・コンセプト「『自然』と『便利』が融合する『持続可能な都市モデル』の実現」について、「江戸東京伝統価値・経済・最先端技術・自然・利便性・安全保障・環境循環等が両立した世界最先端都市TOKYOの実証実験都市」という視点を入れてほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・臨海部の敷地面積には上限がある。持続可能な都市モデル実現に向けた実証の地を永続的に可能にするため、臨海部においては一定の面積の実証用地の確保、活用を継続してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・臨海部で実証する次世代技術を東京都内の各自治体・現場にフィードバックし、東京圏全体の進化・発展を図るという循環型システムの検討をお願いしたい。	・戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「ベイエリアにおける技術の実装とe S Gプロジェクトの発信」において、中央防波堤を含むベイエリアを、未来技術のショーケースとするとともに、最先端技術の社会実装による社会課題の解決に向けて、プロジェクト発の技術を街中へ波及させる等、先行プロジェクトの取組を強化することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・葛西臨海水族園など、市民に親しまれてきた歴史ある緑豊かな公園を破壊し、樹木を伐採し、市民の利益を損なって企業の利益を優先する形に作り替えるのをやめてほしい。日比谷公園の大噴水と小音楽堂と思い出ベンチを残してほしい。諸外国の大都市同様、樹冠被覆率を高めることを目標に据え、樹木を増やしてほしい。	・日比谷公園については、戦略19「緑と水」における3か年アクションプランにおいて再整備に取り組んでいくとしています。「バリアフリー日比谷公園プロジェクト」に示しているように、120年の時代を経て積層した魅力にさらに磨きをかけ、歴史的、文化的な価値を継承しながら、誰もがより楽しめる公園に進化させていくとしています。 ・葛西臨海水族園については、戦略17「まちづくり・住まい」における3か年のアクションプランにおいて、施設及び設備の老朽化などに対応するため、葛西臨海水族園の新施設整備を進めています。新施設の整備の影響を受ける樹木は、樹木診断を実施のうえ移植し、「共生の杜」を整備するために活用するなど引き続き生かしていきます。
・東京都は麻布台ヒルズの事業にどのように関わっていたのか、関係性を明確にしない限り、都市機能拠点形成の例として載せることは適切ではない。	・戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「成長を支える多様な拠点の形成」において、都市再生や開発に関する制度を活用し、優良な民間開発を誘導し、市街地の持続的な更新や都市インフラの整備を推進することとしています。

意見内容	都の考え
・都内各地の再開発は供給過剰となっており、経済的にも見合わないことから、計画は見直しの方向で進めるのがよい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、成長を支えるため、地域の特長を生かした多様な拠点を形成するとともに、水や緑を感じながら、楽しく歩ける都市空間を創出することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京都内の各地で大規模再開発事業が行われており、CO2排出量の増大が懸念される。人口減少社会に進んでいく中、スクラップ＆ビルドの再開発の手法は見直すべき。計画中的のものは一旦白紙にして、最新技術を活用したリノベーションで建物寿命の長期化を図り、CO2削減に寄与するのがよい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、成長を支えるため、地域の特長を生かした多様な拠点を形成するとともに、水や緑を感じながら、楽しく歩ける都市空間を創出することとしています。また、「人や地域の個性に着目した都市のり・デザイン」において、既存の建造物や都有地の活用等により、地域の個性を感じられる魅力的な街並みや景観を形成することとしています。戦略20「ゼロエミッション」では、まちづくりの取組として、都市開発諸制度や地域における脱炭素化に関する計画制度等により、開発事業者が率先して脱炭素に取り組むまちづくりを促進しています。
・国際競争力強化に向けた支援について、東京都として、民間の取り組む優良な都市開発を積極的に誘導し、引き続きの更なる支援を行うとともに、2050年に向けて更なる施策を展開すべき。また、都市再生の事業環境は建築費高騰や建業法改正により悪化していることを踏まえ、都は、国と連携し、都市再生の継続に必要な施策（支援措置、規制緩和等）を講じるべき。	・戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「成長を支える多様な拠点の形成」において、優良な民間開発を誘導し、市街地の持続的な更新や都市インフラの整備を推進することとしています。また、国際ビジネス・交流の拠点、芸術・文化の発信拠点、スポーツ拠点など、地域の特長を生かした多様な拠点を形成するとともに、水や緑を感じながら、楽しく歩ける都市空間を創出することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・既存ストックの活用にあたり、課題となる規制等は改正すべき。例えば、部分的な改修を行う際の建物全体への遡及適用項目の見直しについては、国と法改正について協議すべき。また、既に都市計画決定された都市再生特別地区における用途について、東京都主導で大括り化への都市計画変更（一斉見直し）をすべき。	・戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「人や地域の個性に着目した都市のり・デザイン」において、個性に着目した地域づくりに向け、リノベーションまちづくりを推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・エリアマネジメントの担い手となるまちづくり団体の活動原資（人・モノ・カネ）は、不足又は一部法人等が多くを負担していることが多いが、特に公的サービスの一端を担っているエリマネ団体の活動資源に対する施策を講ずるべき。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・エリア間を連結する緑豊かな歩道空間を形成する歩道空間・道づくりに関しては、民地と道路の区分で課題がある。これまでに開発が進んだエリアや街の伝統を守り育む地域、そして豊かな東京の緑地・公園をウォーカブルで豊かな緑空間でつないで、ウォーカブル空間の形成に関するマスタープランを策定すべき。	・戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン」において、駅周辺や道路空間のリメイク、集約型地域構造への再編等により、歩き回りたくなる、訪れたくなるようなウォーカブルな空間・まちを創出することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・まちの魅力・価値向上に向けて、道路や公園、公開空地等の公共的空間を利用者目線に立ち、一体的に活用・運営すべき。また現在、国交省・警察庁・デジタル庁が連携して、地方公共団体が管理する都道府県、市区町村道に係る道路占用許可申請手続きのオンライン化に取り組んでいるが、都においても、関係機関と連携の上、オンライン化を推進し、手続きのワンストップ化等、管理運営まで見越した政策展開を進めてほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・公共交通指向型開発や、ウォーカブルな空間形成は、都市の低炭素化や人々の健康づくりにも資することから、これらの取組をまちづくり施策の柱の一つとして掲げてほしい。また、民間の良質な都市空間形成に資する取組について、東京都として積極的に支援してほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、駅周辺や道路空間のリメイク、集約型地域構造への再編等により、歩き回りたくなる、訪れたくなるようなウォーカブルな空間・まちを創出することとしています。また、戦略18「インフラ・交通」において、都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化を進めることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都営住宅の建て替え促進を強く進めてほしい。古い都営住宅のうち、大規模であったりターミナル駅から近いものは建て替えが進みやすいと考えるが、そうでない場合でも建て替えが進むようにしてほしい。都市整備の効率化のためにも、建て替えの具体的な道筋をわかりやすく示してほしい。	・都営住宅を良質なストックとして維持・更新していくため、昭和40年代以前に建設された住宅を中心に、計画的に建替えを実施しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けた支援について、様々な施策の展開を検討していることがわかり心強く感じたが、住宅の支援策又は地価高騰への対応も必要ではないか。具体的には、都内では一般的な収入がある世帯でも、地価が高すぎて容易に住宅を購入することができないことに問題意識を感じている。思いつくのは幅広い世帯への住宅に関する補助施策だが、際限のない支出に繋がり実現が難しいようであれば、まずは投機的な土地購入に制限を設け、地価が高騰することを抑えるような施策を検討してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・住まいの確保については、まず第一の政策として都営住宅を増やすべき。	・戦略17「まちづくり・住まい」に位置付けた「生活の基盤となる住まいの確保」において、住宅セーフティネットの充実や居住者の多様なニーズ等に応じた良質な住まいの誘導、空き家など既存ストックの活用・更新等により、誰もが安心して生活できる住まいを供給することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・住宅価格、食品、光熱水費等の高騰、社会保障費の重い負担といった、将来不安が少子化の一つの要因であると感じている。少なくとも都内の住宅費を下げないと、少子化が進む一方かと思うので、予算を重点的に住宅供給を増やす方向に費やし、住宅費を下げしてほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、誰もが安心して生活できる住まいを確保するため、住宅の価格や家賃が上昇する中、民間活力を活用し、子育て世帯等が住みやすいアフォーダブル住宅を供給することとしています。
・「まちづくり」において、周辺住民と事業者との対立が起きている。仲介する行政の曖昧な姿勢を改め、「意見募集」に終わらず、「実際に互いの意見を活かす会合となる協働」を実現してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略18について】

意見内容	都の考え
・多摩モノレールや武蔵野線に快速がほしい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、新たな路線の整備や混雑緩和に向けた取組を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・中央総武線立川延伸を推進してほしい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、高密度な鉄道ネットワークの更なる充実を図ることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・老朽化したインフラ（道路、橋、高架橋、上水道、下水道、鉄道）の耐震化のための更新・点検・修繕を進めて、生活の安全・安心を図ってほしい。限られた予算のため、やむを得ない場合は、新規の道路建設は中止または延期すべき。	・既存インフラの再構築・整備については、戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化」において、計画的な維持管理やAI・DXなど最先端技術の活用により、都市を支えるインフラを健全な状態で維持することとしています。
・自転車専用道の整備をお願いしたい。自転車用レーンが車道に整備されるようになったが、そこに車が止まっていると結局車のレーンにはみ出したり、歩道の走行を余儀なくされる。地面のレーンだけでなく、歩道と車道の間のようにポールやガードレールがあったほうが、自転車利用者にとっても、車の運転手にとっても安全が確保できてありがたい。	・戦略18「インフラ・交通」において、「安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出」を位置付けており、誰もが利用しやすい環境の実現に向け、国、都、区市町村が連携し、連続した自転車通行空間の整備を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京都のアクセスを良くしてほしい。	・戦略18「インフラ・交通」において、世界最大の都市圏を支える交通インフラの更なる強化に向け、広域的な連携や交流を生み出し、都市の骨格となる道路ネットワークの形成や、世界に類を見ない高密度で正確・安全な鉄道ネットワークの更なる充実強化等を図っていくこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・2050年ともなると、既存の建物やインフラはますます老朽化すると考える。特に、下水道幹線の破損に伴う道路陥没などは社会的にも注目されており、本計画に下水道管の再構築計画が取り上げられていないことに違和感がある。どのようにして既存インフラを再構築・整備していき、安心して暮らせる東京都を維持するのか、その計画を明示してほしい。	・既存インフラの再構築・整備については、戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化」において、計画的な維持管理などにより、都市を支えるインフラを健全な状態で維持することとしています。下水道管については、日頃の巡視と管の内部をテレビカメラ等で確認し状態に応じた補修を行っています。加えて、ライフサイクルコストや中長期的な再構築事業の平準化などを図るアセットマネジメント手法を活用し、計画的かつ効率的に再構築を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・多摩地区について、下道しかなく、都内から車で行きにくい。神奈川や千葉の方が早く着くのはおかしい。新宿から青梅や五日市方面の高速道路を作してほしい。防災面でも必要だと思う。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化」において、移動の速達性を高める高速道路ネットワークの構築に向け、三環状道路の整備等を推進することとしています。また、戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「誰もが使いやすくスムーズな道路ネットワークの形成」においては、多摩南北・東西道路など、都市の骨格を形成する幹線道路の整備等を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・23区および多摩地域において、道路が混雑しており、踏切が多く見受けられる。現在、立体化交差事業が進められているが、まだまだ踏切が多いので、立体化交差事業を継続し、鉄道のまちづくりを進めてほしい。	・戦略18「インフラ・交通」において、踏切の解消に向けた連続立体交差事業について、京王京王線（笹塚～仙川）、京急本線（泉岳寺～新馬場）、西武新宿線等（東村山駅付近）等6路線8か所で整備を推進するとともに、東急大井町線（戸越公園駅付近）、JR南武線（谷保～立川）等4路線4か所で事業化の準備を推進することとしています。
・1日でも早く大江戸線を（仮）大泉学園駅まで延伸してほしい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、高密度な鉄道ネットワークの更なる充実を図ることとしています。御意見を頂いた東京12号線（大江戸線）の延伸については、関係者と事業化について協議・調整を進めてまいります。

意見内容	都の考え
・自律型モビリティ都市として、完全自動運転の公共交通網を整備し、個人所有の自動車依存を減らす。AI制御の渋滞解消システムを導入してほしい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「次世代モビリティの社会実装」において、誰もが多様なモビリティを選択でき、自由自在に移動できる社会の実現に向け、自動運転など次世代モビリティの都市への実装を加速することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都市内外の交通インフラに自律走行車やドローン配送システムを統合し、AIによる需要予測と連動させることを提言する。無人運転の交通網により、渋滞や環境負荷を軽減しつつ、住民の安全と利便性を最大化することができる。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「次世代モビリティの社会実装」において、誰もが多様なモビリティを選択でき、自由自在に移動できる社会の実現に向け、自動運転など次世代モビリティの都市への実装を加速することとしています。また、「都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保」においては、物流効率化に向けたDX等の推進や、自動運転等の新技術や自動物流道路などを踏まえた新たな物流のあり方を検討することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都市全体が市民の感情や認知データをリアルタイムに共有・解析するネットワークを構築することを提言する。各ブロックや地域に設置された脳オルガノイド連動型センサーが、市民のストレス、幸福度、創造性などを把握することで、交通、エネルギー、医療などの都市インフラが動的に最適化され、市民一人ひとりの状況に即応した都市運営が実現される。	・戦略18「インフラ・交通」において、AI・DXなど最先端技術を活用し、インフラやまちの最適化を目指すスマートなまちづくりを展開していくこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・最新の量子アルゴリズムを脳オルガノイド技術と統合し、都市全体の未来動向を予測するシステムを構築することを提言する。気候変動、災害リスク、社会的変動などの複雑なパラメータをリアルタイムで解析し、問題が顕在化する前に先手を打つことで、都市のレジリエンスを飛躍的に向上させることができる。	・戦略18「インフラ・交通」において、AI・DXなど最先端技術を活用し、インフラやまちの最適化を目指すスマートなまちづくりを展開していくこととしています。また、戦略21「都市の強靱化」において、AI・DX等も活用しながら、災害への対策を進めることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・都道新府中街道が都道国分寺市役所通りまで開通し、市役所通りの通行車両、歩行者ともに増加したにも関わらず、国分寺郵便局北側の歩道は郵便局の建物近傍で歩道幅が約半分に狭くなっており、危険な状態である。高齢者や子供たちが安心して自転車通行できるよう、一度、専門の方に現地を見てほしい。 ・上記は一例だが、都道の歩道幅、ガードレール、舗装、照明、電柱撤去、共同溝の研究整備による都市基盤の構築を、これから先四半世紀の首都東京の課題として提言する。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・経年変化が著しいインフラ事故（橋桁落下や下水道など）の防止をお願いしたい。	・既存インフラの再構築・整備については、戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化」において、計画的な維持管理などにより、都市を支えるインフラを健全な状態で維持することとしています。下水道管については、日頃の巡視と管の内部をテレビカメラ等で確認し状態に応じた補修を行っています。加えて、ライフサイクルコストや中長期的な再構築事業の平準化などを図るアセットマネジメント手法を活用し、計画的かつ効率的に再構築を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・三鷹市をはじめ、旧街道など幅狭い危険道路の拡幅事業を、国土交通省ならびに各自治体が一体での東京都緊急プロジェクトとして早急に計画予算化を今年度中に進めてほしい。単なる公共事業ではなく、安全・安心・快適な街づくりをミッションとして、広々な余裕ある歩道・自転車道・車道にすべく、そのための土地確保にあたり、特に地権者・地主への優遇策を願う。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「誰もが使いやすくスムーズな道路ネットワークの形成」において、渋滞のない快適な道路交通を実現するため、都市の骨格を形成する幹線道路の整備や、子供や高齢者など誰もが安全に移動し、憩い・楽しみ・交流できるまちの形成にもつながる道路を構築することとしています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ドローンを活用したインフラ点検システムの導入を提案する。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化」において、計画的な維持管理やAI・DXなど最先端技術の活用により、都市を支えるインフラを健全な状態で維持することとしています。道路施設（橋梁、トンネル等）の予防保全型管理や、アセットマネジメント手法を活用した下水道管などの再構築の実施等を進めることとしています。
・未来の働き方と生活の充実に向け、スマートシェアリングエコノミーを促進してほしい（カーシェア・住居シェアの拡充）。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都心へのアクセスに、また身近な都内の移動手段として、水上交通を導入してほしい。電車（都営交通、JR、地下鉄、私鉄）やバスなども十分機能していると思うが、陸路だけでなく、水路の活用を検討してほしい。観光地以外の数か所を経由していくなどの運航スタイルになれば、通勤・通学時の交通手段としての選択肢も増えるし、水辺を身近に利用することで、都民の防災意識も向上すると思う。何より渋滞緩和、時間の短縮、環境への配慮などのメリットが大きい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、舟運ネットワークの形成に向けた航路拡大、利便性の向上等を進めることとしています。
・埼玉県八潮市のような下水道陥没事故が都心で発生すれば、首都機能が麻痺するだけでなく、多数の人命を奪うような大事故に繋がりがかねない。このため、膨大なインフラを、2050年代も、ずっと未来へも確実に引き継ぐことが大事だと思う。維持管理や更新を適切に実施することで、インフラ老朽化対策については、もっと確実に、力強く進めるべき。	・既存インフラの再構築・整備については、戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化」において、計画的な維持管理などにより、都市を支えるインフラを健全な状態で維持することとしています。下水道管については、日頃の巡視と管の内部をテレビカメラ等で確認し状態に応じた補修を行っています。加えて、ライフサイクルコストや中長期的な再構築事業の平準化などを図るアセットマネジメント手法を活用し、計画的かつ効率的に再構築を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・満員電車対策を進めてほしい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、都民や企業による交通行動の工夫等を後押しするスムーズビズの取組により、混雑緩和など、鉄道の快適な利用に向けた普及・啓発等を推進することとしています。

意見内容	都の考え
・東京ベイエリアにおける舟運の活性化に一層取り組んでほしい。 ・都心部・臨海地域地下鉄及び羽田空港アクセス線（臨海部ルート）の事業化を早期に実現してほしい。 ・臨海副都心と品川駅を結ぶBRT等の交通手段の整備を検討してほしい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、高密度な鉄道ネットワークの更なる充実を進めることとしています。また、東京BRTの東京駅方面への延伸など検討路線の実現に向けた取組や舟運ネットワークの形成に向けた航路拡大、利便性の向上等にも取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・食糧供給地・電源供給地・水源供給地からの物流と安定供給を確保するために、自治体や関連組織との連携強化を図ってほしい。経済安全保障の観点も考慮してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・世田谷区のように、生活道路・一方通行が多くクルマが迷い込むことによる渋滞・騒音・歩行者接触等の環境防止への取組に関する記述追加を検討してほしい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出」において、通学路など身近な道路の安全性を高めるため、地域の交通安全対策や地域内の幹線道路の整備を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・横田基地の軍民共用化の記述があるが、六本木米軍ヘリポートに関する東京都と港区の立場の差異の解消をお願いしたい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備」において、横田基地の軍民共用化について、日米協議を進展させるよう、継続して国に働き掛けを実施することとしています。
・2030年以降の23区周辺部の南北移動緩和策、いわゆる区部周辺部環状交通の戦略検討着手を要望する。 ・都心～多摩方面（立川八王子方面）への移動は鉄道及び道路両面において非常に脆弱である。都心～多摩方面への東西移動負担軽減策について、パッケージで解決戦略の検討に早急に着手し、課題解決に向けて取り組んでほしい。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、高密度な鉄道ネットワークの更なる充実を図ることとしています。また、「誰もが使いやすくスムーズな道路ネットワークの形成」においては、多摩南北・東西道路など、都市の骨格を形成する幹線道路の整備等を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・エリア内および都心と連携する自律走行の電動シャトルやオンデマンド交通サービスの導入を提案する。AIで運行ルートを最適化。 ・電動キックボード、電動自転車、シェアサイクルなどを統合したMaaSプラットフォームの構築を提案する。ポイント制度や補助金制度を導入。 ・自然環境を有するエリアに、ドローンやエアモビリティを活用した輸送拠点を整備してほしい。緊急医療搬送、物資輸送、観光利用などを想定。 ・超小型EVシェアリングステーションを地域の商店街や公園に設置してほしい。車体に地域アートを施したデザインEVを導入し、観光資源化。 ・住民のスマホ要望に応じてルートを最適化する自律運転バスの導入を提案する。運転手代わりに地域ガイドAIが観光案内。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「次世代モビリティの社会実装」において、誰もが多様なモビリティを選択でき、自由自在に移動できる社会の実現に向け、自動運転や空飛ぶクルマなど次世代モビリティの都市への実装を加速することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・スマート・ターミナルステーションの創設：次世代型の交通・コミュニティハブを整備。無線LAN、デジタルサイネージ、地域情報発信を兼ね備え、地域限定のショッピングやイベント、遠隔医療相談コーナーを搭載。 ・地域活性化デジタルプラットフォーム：バーチャルコミュニティ空間：各エリアの魅力をデジタル空間で再現。住民交流、イベント情報発信、観光客向け情報提供。 ・スマートシティOS：エリアのデータを統合的に管理・分析し、最適化された都市サービスを提供。 ・ローカルNFTマーケットプレイス：地域に根ざしたアート作品、伝統工芸品、農産物などをNFTとして販売。 ・デジタルツインとリアルタイム分析：地域ごとのデジタルツインを作成し、交通流、環境データ、住民行動の動向をリアルタイムで管理。住民参加型アプリを通じ、意見や要望を政策に反映。 ・ハイパーローカルメタバース：各「陸の孤島」の歴史・自然・食文化をNFT化した「地域コレクション」を発行。実地訪問で限定アイテム獲得可能に。バーチャル門前町を創出。	・戦略18「インフラ・交通」において、AI・DXなど最先端技術を活用し、インフラやまちの最適化を目指すスマートなまちづくりを展開していくこととしています。また、戦略11「デジタル」において、デジタルツイン・東京データプラットフォーム（TDPF）の活用など、都民のQOLに貢献するスマートシティを実現してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・地域共創と特色創出の戦略として、コワーキング&クリエイティブ・ハブの展開、地域ブランド・マーケットの創造、「スローライフ特区」認定制度、クリエイティブ・エイジング拠点化、地域カルチャー工房、ウォーキングポイント制度を提案する。	・都は、東京というフィールドで活躍する、多様な主体との様々な形の連携・協力の下、政策を強力に推し進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都営地下鉄について、本年3月に予定されているダイヤ改正は評価するが、運行本数は十分ではない。今後も輸送需要に応じた本数増を進め、「主な施策」に位置付けてほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京都交通局経営計画2025（案）にある都営三田線の車両改良は重要な取組であり、「2050東京戦略」にも明記すべき。「3か年のアクションプラン」において、朝ラッシュ時の輸送力増強の観点から、運行システムの改良について記載してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・長期的な視点で、都営交通の持続可能な料金体系とサービスのあり方を検討してほしい。時間帯別料金は混雑緩和に有効であり、シルバーパスを含めた時間帯別料金の導入に向けた早期の検討を「主な施策」として明記してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都営地下鉄と東京メトロのサービスの一元化に向けた努力を継続し、「主な施策」に明記してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・「2050東京戦略」では自動運転や空飛ぶクルマの社会実装に多くの紙幅が割かれています。しかし、これらが本当に混雑解消や快適な交通につながるかは不透明であり、現実的な施策とのバランスを取るべき。上記で提案した混雑緩和策をしっかりと記載するよう、強く求める。	・戦略18「インフラ・交通」において、「次世代モビリティの社会実装」の他、道路ネットワークの形成や公共交通ネットワークの充実強化等を進めていくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・羽田空港の機能強化に際して、都心を低空で飛行する都心低空飛行ルート of 運用を廃止し、海上ルートに戻すべき。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備」において、増加する航空需要に対応した空港の容量拡大やアクセス強化により、東京の玄関口となる空港を機能強化を進めることとしています。
・東京のインフラが心配である。八潮市の道路陥没事故など、東京も他人事ではないはず。安心して暮らし続けられるよう、東京都も責任を持ってインフラの維持管理を行ってほしい。	・既存インフラの再構築・整備については、戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化」において、計画的な維持管理などにより、都市を支えるインフラを健全な状態で維持することとしています。下水道管については、日頃の巡視と管の内部をテレビカメラ等で確認し状態に応じた補修を行っています。加えて、ライフサイクルコストや中長期的な再構築事業の平準化などを図るアセットマネジメント手法を活用し、計画的かつ効率的に再構築を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・人口減少とともに、東京の強みが弱みに転ずる。世界一のインフラが、世界一の重荷になる。この逆回転は避けられないため、厳しい見通しをもって対策しなければならない。	・戦略18「インフラ・交通」において、「人口減少局面にあっても、都市間競争を勝ち抜き、首都東京の都市活動や都民生活を支えるため、更なるレベルアップに向けたインフラの充実・強化」「将来にわたってインフラ整備・管理や交通サービスの維持を可能とするため、建設業、運輸業等の担い手確保、次世代モビリティや最先端技術の都市への実装」を進めることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・「多様な働き方の実現と地域交通の充実強化」「暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実」の観点で、島しょ部と東京本土を結ぶ接続手段の1つである調布飛行場ターミナルへのアクセス手段について、より利便性と接続性の進化と強化を行ってほしい。	・戦略18「インフラ・交通」において、誰もが使いやすくスムーズな道路ネットワークの形成や、都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化等を図ることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・「インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化」については、埼玉県八潮案件の課題と施策の視点を将来的に反映してほしい。	・既存インフラの再構築・整備については、戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化」において、計画的な維持管理などにより、都市を支えるインフラを健全な状態で維持することとしています。下水道管については、日頃の巡視と管の内部をテレビカメラ等で確認し状態に応じた補修を行っています。加えて、ライフサイクルコストや中長期的な再構築事業の平準化などを図るアセットマネジメント手法を活用し、計画的かつ効率的に再構築を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・鉄道・道路の混雑を改善するためのゆとりある駅や鉄道等の公的空間の整備、海外とのアクセス向上による国際競争力強化に資する、羽田空港アクセス線、都心部・品川地下鉄の着実な整備、都心部・臨海地域地下鉄構想の早期事業化等、交通ネットワークの具体的整備方針の更なる拡充を図るべき。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、世界に類を見ない高密度で正確・安全な鉄道ネットワークの更なる充実強化に向け、新たな路線の整備や、混雑緩和に向けた取組を推進することとしています。
・東京BRTのさらなる利便性向上（虎ノ門方面への増便、新橋～虎ノ門間の地下区間活用等）を図るべき。また、路線延伸については東京駅方面に加え、今後リニアの開通などにより交通結節機能が高まる品川への延伸も含めて検討すべき。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、東京BRTの東京駅方面への延伸など検討路線の実現に向けた取組の推進等、移動の自由度を高める多様な交通モードの導入を進めることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・駅まち一体開発について、官民連携により行政と民間事業者が整備・更新のコスト・リスクを適切に分担できる仕組みを検討すべき。また、駅施設としてだけでなく、災害時の避難施設としても活用される等、公益的意義が高い場合については、固定資産税の減免措置等、事業者の負担軽減を図る措置をすべき。更には、駅周辺の空間ではバリアフリー動線の確保が不可欠のため、補助金制度の拡充により、民間事業者の取組を一層支援すべき。	・戦略18「インフラ・交通」に位置付けた「都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化」において、駅まち一体開発を推進することとしています。また、戦略09「共生社会」に位置付けた「ユニバーサルデザインのまちづくり」において、バリアフリー基本構想等を作成・変更する区市町村への支援等により、面的なバリアフリー化を進めています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・新しいモビリティ等の都市交通利便性の向上に向けて、都市実装への積極的な政策展開（東京と自らモデル事業実施等）や東京都独自の支援（補助金等）をすべき。また、MaaSの活用や超小型モビリティやパーソナルモビリティのみならず、デマンド交通や自動運転等を含め幅広い交通手段を検討すべき。	・戦略18「インフラ・交通」において、誰もが多様なモビリティを選択でき、自由自在に移動できる社会の実現に向け、自動運転や空飛ぶクルマなど次世代モビリティの都市への実装を加速することとしています。また、コミュニティバス、デマンド交通、グリーンスローモビリティ等、地域ニーズに応じた移動手段導入への支援も行っており、頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・電動キックボードのシェアリングポートについて、公開空地への通年設置を可能とすべき。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略19について】

意見内容	都の考え
・都市の緑は適切に管理してこそである。何も手入れをしないのが自然とは言えない。しっかりと予算を使い、都市の緑、良い空間を作ってほしい。	・緑に関する取組を戦略19「緑と水」に位置付けており、街路樹の適切な維持管理や公園の樹林地の若返り（更新）等を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・河川敷のベンチを増やしたり、新しくしてほしい。	・戦略19「緑と水」において「魅力と潤いのある『水の都』東京」を位置付けており、隅田川等において水辺のゆとりと潤いを生かした東京の顔づくりに向け、水辺の動線強化やウォーカブルな水辺空間の創出等を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・PFAS汚染の対策の進捗が気になる。	・戦略19「緑と水」では、区市町村とも連携して都内全域のPFOS等の地下水調査を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。なお、水道水のPFOS等については、定期的に検査を行い、国が定めた暫定目標値を大きく下回っていることを確認しています。また、結果も水道局ウェブサイトにて公表しておりますので、安心してお飲みください。
・緑化増強とDX化推進を両立すべき。	・緑に関する取組は戦略19「緑と水」に位置付けており、公園の開園目標面積等を政策目標に位置づけるほか、デジタルマップ「東京グリーンビズマップ」による官民の緑溢れるスポット等の発信も行っています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・キャッチボールができる公園がほしい。	・都立公園では、周りの公園利用者に迷惑や危険が及ばない範囲で、親子でのキャッチボール等をお楽しみ頂けます。また、戦略01「子供」において、子供の声や意見を聴取し、施策に反映することとしており、子供の意見を踏まえながら、プレーパークやボール遊び場等を整備する区市町村を支援しております。

意見内容	都の考え
・みどりは減少しており、ヒートアイランド現象の発生、地球温暖化により気温が高くなっている。春から秋にかけて、熱中症の発症が多くなったことから、緑化、みどりの保全、みどりによる自然環境の整備を推進し、積極的に参加しやすいイベントを作してほしい。	・戦略19「緑と水」に位置付けた「東京グリーンビズ」において、緑を「まもる」「育てる」「活かす」取組を推進するとともに、イベント開催等により都民が緑に親しみ・育むきっかけとなる機会を創出することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都立小金井公園はとても子ども達のがのびのび遊べるところで、練馬区にもこういう素晴らしく羽を伸ばして子ども達が遊べる場所を作してほしい。小金井公園まで遊びに行くのは大変である。都立石神井公園や都立光が丘公園などせっかく大きな公園があるのに、わずかな遊具に行列している子どもたちが不憫である。子どもたちの身体の成長は、その後の人生において非常に重要と考える。	・戦略19「緑と水」に位置付けた「緑を『育てる』～緑に親しみ・育む～」において、都立公園の新規拡張整備や市町村立公園整備の支援を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ビル壁面や屋上の緑化義務化でヒートアイランド現象を軽減。	・戦略19「緑と水」では、人々が身近に自然を感じ、居心地が良いと感じられるよう、建築物の屋上・壁面などにおける立体的な緑の創出を推進していくこととしています。
・都市公園について、もっと活用してほしい。子供の体験格差が起きないよう、公園を活用した小規模なお出かけプログラム、学習プログラムなどをつくってほしい。	・戦略19「緑と水」において、都市公園などの緑溢れるスポットを発信する東京グリーンビズマップやイベント開催（都立公園での自然観察会等）などにより、緑に親しみ・育むきっかけとなる機会を創出することとしています。また、戦略01「子供」において、子供目線に立った政策を推進することとしており、全ての子供が体験活動に参加できる機会の創出に取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・玉川上水中流域の法面保全・樹木等を含む生態系の保全など着実に対応され、地元市民の声も生かすなど基本方針に大いに期待している。 ・玉川上水の四季折々の自然を体感すべく自然観察会を2か月に1回のペースで継続している。2035年ごろまでには外濠（飯田橋濠、市ヶ谷濠など）の水質が浄化され、アオコの腐ったいやな臭いが消え水辺を歩くことができるという。これには東京都が予算化し、まずは利根川・荒川の水を流し込み更には多摩川の水を羽村から四谷大木戸・日本橋そして東京湾へと流すことになるという嬉しい情報に期待が膨らむ。「江戸の史跡を守り、未来へつなぐ」とあるように、史跡として適切に保全し管理することは当然であり、地元市民としても当然と思う。	・戦略19「緑と水」において位置付けた「外濠や玉川上水を生かした品格ある景観の形成」において、「水の都」東京を実現するために、歴史的遺構である外濠の水質改善や玉川上水の保存・活用を進め、都心で働く人々に癒しの場を提供するとともに、品格ある景観の形成により地域全体を活性化することとしています。また、外濠浄化プロジェクトでは、長期的には、玉川上水の水を元の多摩川から引き、本来の玉川上水の姿に甦らせる可能性を展望しながら、当面は、下水再生水や荒川河川水の外濠への導水により水質改善を進めることとしています。
・玉川上水・分水網の史跡としての保全は当然として、その先の玉川上水の水の利活用を検討すべき。直近の課題として、首都直下地震がいつ起きるかというこの時にこそ「緊急水利として活用」できるように検討すべき。史跡の保全・管理とともに利活用の検討をお願いしたい。	・戦略19「緑と水」では、江戸の水循環の歴史的遺構である外濠の水質改善や玉川上水の保存・活用に取り組むこととしております。外濠では、導水実現により防災面での活用も検討することとしています。
・玉川上水・分水網の水あればこそ現在の羽村から新宿・日本橋までの歴史・文化が生まれ、水の都江戸ができ江戸の庶民文化ができたのも玉川上水の水あればこそ。玉川上水沿線の樹木も沿線の野草、野鳥など生物多様性の武蔵野の自然を守れるのも玉川上水を流れる「水」あればこそ。「緑と水」ではなく「水と緑」と言い換えるべき。	・戦略19「緑と水」では、東京の緑をまもる・育てる・活かす取組、生物多様性の保全、外濠や玉川上水を生かした品格ある景観の形成など、幅広い取組を記載しております。
・玉川上水・分水網の水と緑が保全管理されれば、10～20年先に「玉川上水の世界遺産へ」の道が開かれると考える。	・戦略19「緑と水」では、江戸の水循環の歴史的遺構である外濠の水質改善や玉川上水の保存・活用に取り組むこととしております。また、戦略15「文化・エンタメ」において、こうした江戸の歴史・文化は世界でも有数の価値を有していることから、世界に誇る遺産として後世へと引き継いでいくこととしております。

意見内容	都の考え
・多摩川からの水が十分にある時、例えば上流のダムの水、大雨が降った時（年間4回は観察されてます）などで、羽村堰からの試験通水を一刻も早く実現したい。そうすれば羽村から流す水量、水路壁面の変化など今後の課題も見えてくるはず。羽村堰から小平監視所そして四谷大木戸、日本橋、東京湾へと水つながりの実現である。	・外濠浄化プロジェクトでは、長期的には、玉川上水の水を元の多摩川から引き、本来の玉川上水の姿に甦らせる可能性を展望しながら、当面は、外濠への導水により水質改善を進めることとしています。
・2024年11月15日から17日（日）、玉川上水・分水網上下流都民連携シンポジウムと玉川上水遺構100選展示会が実施された。シンポジウムでは、玉川上水・分水網の景観保全や水辺の再生に励む専門家・学識者が講演。東京都の関係部局からも、「玉川上水の清流復活を展望し、30年代半ばの完成を目指す外濠浄化に向けた導水路整備の進捗状況」が報告された。 こうした中で、外濠浄化事業が東京都の総合計画「『未来の東京』戦略」に盛り込まれ、羽村堰から玉川上水への通水計画の具体化が進めば、「玉川上水の世界遺産登録」が現実のものとなると大いに胸を膨らませている。「2050東京戦略」（案）の進捗を注視したいと思う。	・戦略19「緑と水」において位置付けた「外濠や玉川上水を生かした品格ある景観の形成」において、「水の都」東京を実現するために、歴史的遺構である外濠の水質改善や玉川上水の保存・活用を進め、都心で働く人々に癒しの場を提供するとともに、品格ある景観の形成により地域全体を活性化することとしています。
・これ以上、木を切らないでほしい。元々住んでいる人達のための暮らしやすい環境を壊さないでほしい。	・戦略19「緑と水」では、2050年代のビジョンとして、「豊かな緑と水が織りなす、潤いと安らぎの都市 東京へ」を掲げており、その実現に向け、様々な施策を推進していくこととしております。
・まちづくりについて、灼熱の東京の夏を少しでも過ごしやすくするために大切な樹木を切ることは止めて、さらに植樹をしてください。	・戦略19「緑と水」では、緑の減少に歯止めをかけるため、農地や屋敷林など地域に根付いた緑や、豊かな自然を有する地域等を「まもる」取組を推進し、今ある緑を残し、未来へ継承することとしています。また、戦略20「ゼロエミッション」では、街路樹の樹冠拡大による緑陰の確保やグリーンインフラ導入による暑熱緩和など、都市緑化を推進することとしています。

意見内容	都の考え
・日比谷公園の改修で悲しんでいる都民がいる。声を上げている都民との話し合いをしてほしい。	・日比谷公園については、戦略19「緑と水」における3か年のアクションプランにおいて再整備に取り組んでいくとしています。日比谷公園では、都民等からの意見も踏まえて取りまとめられた東京都公園審議会答申「都立日比谷公園再生整備計画」に基づき整備計画を策定し、その事業計画として取りまとめられた「バリアフリー日比谷公園プロジェクト」に基づき、整備を進めています。また、詳細な整備内容がまとまり次第、オープンハウスを実施し、情報発信を行い、御意見を伺うこととしています。
・真夏のヒートアイランド現象を和らげる為に、樹木は増やしてほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」では、街路樹の樹冠拡大による緑陰の確保やグリーンインフラ導入による暑熱緩和など、都市緑化を推進することとしています。
・街路樹による緑陰確保や新設道路における樹冠拡大に資する街路樹の整備推進は、良い施策なので進めてほしい。既存道路の街路樹も維持保存、緑陰の確保に努めていただきたくとともに、健康な樹木の伐採はやめてほしい。	・戦略19「緑と水」に位置付けた「緑を『育てる』～緑に親しみ・育む～」において、街路樹の充実（安全性や快適性の確保）を行うこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・緑地空間の創出・保全への支援について、都市開発諸制度での誘導施策に加えて、整備後の維持管理も対象とした補助金制度や税制の創設・拡充等により民間事業者の取組をより一層支援すべき。 ・都市緑地における「質」の評価について、開発事業や建築物の新築・増改築に際して自然と共生できる質の高いみどりを保全、創出することを踏まえ、量だけではなく質の向上を促す基準への変更を視野に入れていくべき。例えば、エコロジカルネットワークの形成は生物多様性の向上に貢献するということを踏まえ、「生物多様性に配慮した質の高い緑化であれば、緑化面積として割り増す」等を考慮すべき。 ・ベイエリアにおけるマスタープランの作成と緑化支援について、ベイエリアにおける緑化について、民地や公園等を含んだベイエリア全体の緑化計画（マスタープラン）を策定すべき。また、ベイエリア緑化指針による緑化要件（壁面緑化等）について、緩和措置を講ずるとともに、指針に基づく壁面緑化等の設置および維持管理について支援措置を講ずるべき。	・戦略19「緑と水」に位置付けた「緑を『育てる』～緑に親しみ・育む～」において、まちづくりに合わせた、まちなかの緑の創出をすることとしております。頂いたご意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・戦略19「緑と水」に位置付けた「生物多様性の保全」において、自然と共生する豊かな社会の実現に向けて、市街地の緑の質の向上やエコロジカルネットワークの形成など、都内のあらゆる場所で生物多様性の保全と持続的な利用を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・戦略17「まちづくり・住まい」において、東京ベイ e S G まちづくり戦略を推進し、質の高い緑と魅力的な水辺空間の形成をすることとしております。
・戦略19「緑と水」の政策目標において、自然のあるところでの運動の頻度や自然が増えることによって向上されると考えられるウェルビーイングの向上を追跡できる目標を設定してほしい。	・戦略19「緑と水」では、2050年代のビジョンとして、「豊かな緑と水が織りなす、潤いと安らぎの都市 東京へ」を掲げており、都市に緑があふれ、緑と水のネットワークを形成することで、暮らす人が癒され、来訪者も魅了するサステナブルを超えた、人々の生活と自然の再生が両立する都市を目指してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略20について】

意見内容	都の考え
・今の若者は基本、飲み物は水である。マイボトルを持ち歩く習慣も身についている。ペットボトルのゴミを減らす為に、街中でマイボトルに給水できるようにしたらどうか。	・都では、公共性の高い場所に設置されている水飲栓及びイベントの際に水道局が設置する移動型水飲栓を「Tokyowater Drinking Station」として展開しています。「Tokyowater Drinking Station」は都内に約900箇所設置しており、街中で気軽に水分補給できるように、設置場所のマップを水道局ウェブサイトにて公表しています。また、ペットボトルなどプラスチックのリサイクルにも取り組んでいます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京を綺麗にしてほしい。	・都では、東京都資源循環・廃棄物処理計画において、プラスチック削減プログラム及び食品ロス削減推進計画に基づく消費者やメーカー等との連携など「持続可能な資源利用の実現」、社会構造の変化に柔軟に対応できる処理体制の構築など「廃棄物処理システムのレベルアップ」、広域連携によるリサイクルや不法投棄撲滅に向けた取組の推進など「社会的課題への果敢なチャレンジ」の三本の柱を掲げ、持続可能な社会の構築を推進しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・P315において排出量削減の新目標を出しているが、その中でエネルギー消費量50%以上削減という目標は、本当に達成できるのか。想定や見込みを踏まえた目標設定の検討が必要なのではないか。	・戦略20「ゼロエミッション」のとおり、2022年度実績として、エネルギー消費量は2000年比で28.6%削減しています。また、本戦略を踏まえ、今後、既存住宅や賃貸住宅など建物の省エネ・断熱化の強化等、エネルギー消費量の削減に向けた取組を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・蛍光灯の製造が禁止されるが、マンションの管理組合などに蛍光灯のLED化の促進、後押しをして頂きたい（全住居一括取り換え工事などの後押し）。	・都では、東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業において、既存マンションの管理組合等を対象に、照明器具のLED化等も含め、省エネ改修・再エネ導入に係る検討計画書の作成に要する費用を補助しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ボトルの有機溶剤（塗料など）や鉛蓄電池などごみ回収をしてくれないごみについて、個人での廃棄方法をちゃんと案内してほしい。	・家庭ごみの回収方法は区市町村により異なり、回収・相談は各区市町村が行っています。頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
・日本のシンボル都市として1建物あたりを太陽光＋蓄電池を優良条件として、遊休地等にコンテナ型蓄電池を設置し都内をエリア分けして災害や環境を考慮したマイクログリッド先進都市としてほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」では、太陽光発電設備や蓄電池の設置を推進することとしております。また、地域内の再エネを面的に融通するマイクログリッドモデルの構築などにも取り組んでいきます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都内在住者でも、車が必要な人は多数いると思う。エコカーを購入する助成金があれば活用され、CO2の削減等にも繋がる。	・戦略20「ゼロエミッション」では、ゼロエミッションモビリティの普及拡大に向け、ZEVの購入補助や充電設備の設置促進などを支援しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・樹冠の大きい樹を伐らず、増やしていく。酷暑の中、熱中症でたくさんの方が亡くなっている。クーラーの効いた部屋で仕事できる人ばかりではない。外で作業する人たちにまちは支えられている。	・戦略20「ゼロエミッション」では、気候変動適応策の取組として、街路樹の樹冠拡大による緑陰の確保など、気温上昇を見据えた都市・住宅環境を整備することとしています。また、テレワークが困難な業務従事者への熱中症対策に取り組む企業を支援するほか、都発注工事等での対策を徹底するなど様々な熱中症対策を講じることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・特に、今後30年以内に高確率で大地震が発生するとされることから、復興を軸にした都市設計が求められ、分散型エネルギーシステムの導入が不可欠である。	・戦略20「ゼロエミッション」では、再生可能エネルギーの実装によるレジリエンスの向上に取り組むとともに、地域内での再エネを面的に融通するマイクログリッドモデルの構築に向けた支援など、高度なエネルギーマネジメントの実装も推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・都市全体のエネルギーを再生可能エネルギー100%に転換すべき。 ・全製品のリサイクル・リユースを義務化し、廃棄物発生ゼロの循環型都市を目指すべき。	・戦略20「ゼロエミッション」では、2050年代のビジョンとして、あらゆる地域で再生可能エネルギーが実装され、エネルギーが安定的に供給されている「発電する未来都市」の実現を掲げています。また、プラスチック等の水平リサイクルや食品ロス削減による廃棄物対策の推進など、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた取組を推進していきます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・居住空間、業務、農業、緑地、さらにはバイオメテック・インフラを一体化した「垂直都市農業パーク」を展開。生態系と共生する建築物は、空中庭園や生体センサーによる自律メンテナンスを実現し、環境負荷を最小限に抑えます。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・地域ごとに再生可能エネルギー100%自給自足を目指し、AIで最適配分するマイクログリッドシステムを全国規模のネットワークで連携。災害時にも迅速なエネルギー供給が可能な「エネルギー自立都市モデル」を確立すべきである。	・戦略20「ゼロエミッション」では、2050年代のビジョンとして、あらゆる地域で再生可能エネルギーが実装され、エネルギーが安定的に供給されている「発電する未来都市」の実現を掲げています。また、地域内での再エネを面的に融通するマイクログリッドモデルの構築に向けた支援など、高度なエネルギーマネジメントの実装も推進していきます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・今後の東京都の政策において、現在国際的に注目が集まっている「プラネタリーヘルス」の概念を取り入れるべきである。プラネタリーヘルスとは、端的に言えば地球環境と人の健康との相互関連性を強調するものである。プラネタリーヘルスの概念に基づき、最近では暑熱と健康への影響、生物多様性喪失が健康に及ぼす影響、PFASやマイクロプラスチックの健康影響などの研究が急増している。また、健康都市づくりやスマートシティ構想にプラネタリーヘルスの概念を取り入れようとする動きも強くなっている。	・都では、東京都気候変動適応計画を策定しており、気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、気候変動による将来の影響を考慮した取組を推進していくこととしています。その中で、健康の分野では、熱中症や感染症の発生、大気汚染による健康被害の発生など、気温上昇による健康への影響を最小限に抑制するための予防策や対処策を実施しています。また、自然環境の分野では、生物分布の変化など生物多様性への影響の最小化や自然環境が持つ機能の活用や回復に関する取組を推進しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・グリーン水素の利用に関して、一般の人向けに解説してほしい。また、再生エネルギー利用に関して、蓄電池利用の促進も重要だと思うため、それも加えてもらいたい。	・戦略20「ゼロエミッション」において、頂いた御意見を参考に、グリーン水素の説明を記載しました。また、太陽光発電や蓄電池等の導入を推進するとともに、住宅の蓄電池などへのIoT機器設置を支援し、家庭や事業所におけるデマンドレスポンスを促進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・食品ロス対策について、単に賞味期限切れの食品に目を向けるだけでなく、様々な食材を融合して新たなメニューを生み出すような機運を都全体で醸成し、冷凍技術や食品アドバイザー、調理師等の関係主体が連携し、「食品ロス再生グランプリ」を立ち上げる等、食品ロス対策の「一大ムーブメント」を起こすような行動変容を促すような後押しが必要と考える。	・都では、食品製造から卸売業、小売業までの各事業者団体、消費者団体、有識者が一堂に会し、協働で取り組んでいく場として「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置し、流通段階等で発生する食品ロスの削減策について検討しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ゼロエミッションについて、日本の気候変動対策の遅れは市場競争や外交で不利になったり、他の国の脱炭素化の遅れにつながったりするので、迅速な変化を期待する。脱炭素や気候変動は学校でほとんど言及されることがなかったため、今後は大学の必修科目にしてほしい。上位下達な変革だけでなく、政治家と都民が気候変動の様々な話題について共に話し合える「気候市民会議」を開催してほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」では、2050年代のビジョンとして、脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献することを掲げており、取組を進めていきます。また、将来の気候変動対策を担う次世代人材への環境教育にも取り組んでいきます。さらに、本計画策定にあたってこども・大学生ワークショップを開催した他、東京都環境審議会企画政策部会において将来を担う世代との意見交換を行うなど、都民の意見を反映して施策を推進しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・再生可能エネルギーの普及促進（ソーラーパネルの設置義務化）。	・戦略20「ゼロエミッション」では、大手ハウスメーカー等を対象に、新築住宅等への太陽光発電設備の設置義務化により、建物のゼロエミ化を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ごみとカラスの問題について、適切な分別、適切な時間にごみを出しても、カラスがごみを漁ってしまうのは防げないので、ごみ回収時に街中にごみが置かれないシステムを確立してほしい。	・都では、都内全域でカラスの数を減らすための広域的な取組（トラップによる捕獲）を実施しています。なお、家庭ごみの回収方法は区市町村により異なり、回収・相談は各区市町村が行っています。頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・再生可能エネルギーを普及拡大させていくためには、発電出力の変動を吸収したり、系統の安定化に寄与できる調整力を確保できるVPPなどのアグリゲーションビジネスの拡大が必要である。アグリゲーションビジネスのリソース（調整力）として期待される蓄電池については、業務・産業用分野においてはコストの問題もあり、系統用や家庭用に比べて導入が進展していない。蓄電池などの導入を支援することで、設備の導入、ひいてはそれを活用したアグリゲーターの高度な調整力活用の基盤整備にも貢献するものと考えるため、支援してほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」では、エネルギー需給最適化のため、需給の見える化やDR・VPPなどのアグリゲーションビジネスに必要な設備、電力体系構築等を支援することとしています。また、家庭、事業者、区市町村に対し、太陽光発電や蓄電池等の導入経費等を支援するとともに、再エネの出力変動に対応する調整力を確保するため、電力系統に直接接続する蓄電システムの導入に取り組む事業者を支援することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・天候により出力が変動する太陽光や風力のような再エネを基幹エネルギー化（拡大）していくためには、変動を補完する調整力の確保が必要である。東京都のようなエネルギー需要が大きい都市でその調整力を確保することが重要であり、エネルギー密度が高い(大きな調整力を得られる)コージェネレーションシステムなどを新設でも設備更新でも支援し、調整力の持続的な確保を推進してほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」では、エネルギーの調整力確保のため、都内建築物にコージェネレーションシステムや熱電融通インフラ（熱導管等）を導入する事業者を支援することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・善福寺川公園に照明用のポール型の太陽光発電の為に葉が邪魔になるからと枝を伐採されてしまった木がある。太陽光発電は樹木を伐採しないで済む場所に設置していただきたい。	・防災用照明設備を設置するに当たっては、樹木の生育に影響のない範囲で剪定等を行う場合があります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・新海面処分場より「先の将来の循環型環境体制(廃棄物処理体制)の戦略とビジョン」が欠落している。近い将来廃棄物ゼロ実現は困難なため、東京のスラム街化回避のためにも早急に技術開発含めて新海面処分場が一杯になった場合の東京の廃棄物処理体制の戦略とビジョンを構築し、追記してほしい。	・都では、「廃棄物等の埋立処分計画」を策定し、廃棄物等の予測及び減量・資源化の施策に取り組んでおり、都の処分場が少しでも長く使えるよう、ごみの減量や3Rへの取組を呼び掛けています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・東京都における電源構成戦略は、住民視点だけでなく政府中枢や企業本社も集中立地することから「現実的かつ実現可能性の高い」電源構成を考えてほしい。脱炭素・再生可能エネルギーの方向性自体は否定しないが、住民・政府・企業を十分かつ安定的に養い供給可能な電源構成戦略としてほしい。	・国では、第7次エネルギー基本計画を策定し、2040年度における電源構成を示すとともに、再エネの主力電源化を目指すこととしています。都では、戦略20「ゼロエミッション」の2050年代のビジョンにおいて、あらゆる地域で再生可能エネルギーが実装され、エネルギーが安定的に供給されている「発電する未来都市」の実現に向け取り組むこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・EV戦略は既にヨーロッパなどではEV商品の商品性(消費者の実用性に合致しない)の観点から戦略見直しが入っている。自動車業界の戦略はトヨタの全方位戦略が最適解と考えるので、より現実的かつ実現可能性のあるモビリティ戦略を立案してほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」では、CO2排出量の約2割を占める運輸部門の脱炭素化を進めるため、ZEVの導入支援や都の率先行動等を通じ、乗用車やバス、トラック、バイク等の様々なモビリティのゼロエミ化を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・各エリアの特性に合わせて、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーを導入してほしい。 ・地域完結型の再生可能エネルギーシステム導入、スマートホーム化による省エネ・快適性向上、災害時の電力自給自足体制確立してほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」では、あらゆる地域で再エネが実装された「発電する未来都市」の実現に向けて、集積する建物や島しょ地域の広大な海など東京が有するポテンシャルを最大限活用し、太陽光や風力等の多様な再エネの導入を加速していくこととしています。 ・戦略20「ゼロエミッション」では、地域内での再エネを面的に融通する、マイクログリッドのモデル構築を支援することとしています。 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・現在の家庭ごみの集積所のあり方について、今のままで良いのか検討することを記載してほしい。現在のごみ集積所のあり方は基礎自治体ごとにも異なりますが、基本的には自治体は収集をするだけで、設備を含むごみ集積所の設置、管理は都民や自治会に委ねられている。ゼロエミッションのリサイクル社会を強力に推進するためには、こうした役割分担の見直しや都や基礎自治体が責任をもって設備をアップグレードすることが不可欠である。	・家庭ごみの回収方法は区市町村により異なり、回収・相談は各区市町村が行っています。頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・十分な木陰を提供する剪定を行ってほしいが、現状都内の多くの樹木が強剪定され棒切れのような姿となっており、暑い時期にも十分に木陰を提供できていない。この写真のように十分木陰を提供できるような剪定を徹底してほしい。	・戦略19「緑と水」では、緑の減少に歯止めをかけるため、農地や屋敷林など地域に根付いた緑や、豊かな自然を有する地域等を「まもる」取組を推進し、今ある緑を残し、未来へ継承することとしています。また、戦略20「ゼロエミッション」では、街路樹の樹冠拡大による緑陰の確保やグリーンインフラ導入による暑熱緩和など、都市緑化を推進することとしています。
・東京都のような大都市では公園は緑の木陰を都民に提供する数少ない貴重な場所となっている。ヒートアイランド対策として公園の高木を木陰が十分に確保できるよう維持管理し、伐採や強剪定されている街路樹は樹冠を十分確保する適切な剪定を行い、樹高の高い街路樹を増やすことが重要である。また、ヒートアイランド対策の一環として、公園内の芝生エリアと樹木の多いエリアにログがとれる温度計を設置し、日なたと木陰での温度差を調査してはどうか。樹冠被覆率の違いによる気温差を可視化する調査を行い、結果を検証してヒートアイランド対策として樹木の維持管理に役立てるとよい。	・戦略19「緑と水」では、緑の減少に歯止めをかけるため、農地や屋敷林など地域に根付いた緑や、豊かな自然を有する地域等を「まもる」取組を推進し、今ある緑を残し、未来へ継承することとしています。また、戦略20「ゼロエミッション」では、街路樹の樹冠拡大による緑陰の確保やグリーンインフラ導入による暑熱緩和など、都市緑化を推進することとしています。
・自立分散型のエネルギーネットワークの構築は、脱炭素・災害リスク・国際競争力強化の観点から必要不可欠な取組であるため、東京都がこれらのインフラ整備に率先して取り組むと共に、官民連携で進める仕組みの構築、民間事業者への支援を進めるべき。 ・再エネ、省エネの推進においては、民間事業者の取組を下支えする行政の施策が必須である。オフサイト地で発電した再エネ電力の導入や発電手段の多様化等も都市の電力逼迫対策において重要である。都心の開発では太陽光パネルの設置場所が限られ、敷地内での再エネ発電により需要を賄うことは現実的ではない。そのため、オフサイト設置による再エネの調達を促進すべく、オフサイト地から消費地までの安定した送電網・地域間連系線の整備に向け、国と協議すべき。 また、東京都が取り組んでいるHTTの観点から、蓄電池の高性能化は極めて重要である。現行の導入支援のみならず、蓄電池の更なる高性能化のための技術開発に対して支援すべき。	・戦略20「ゼロエミッション」では、エネルギーの調整力確保のため、都内建築物にコージェネレーションシステムや熱電融通インフラ（熱導管等）を導入する事業者を支援することとしています。また、都外に再エネ発電設備を設置し、その再エネ電気等を都内事業所で利活用する取組に対して支援することとしています。さらに、都では、地域間連系線などの基幹系統の増強や更新、海底直流送電の活用など、全国規模での系統増強を早期に進めるよう、国へ提案を行っています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・EV充電設備の設置について、補助金審査期間短縮、10口以下でも電気代助成対象、高圧一括受電でも電気代助成対象、サービサーが全項目代理申請可能等、より使いやすい仕組みにすべき。 ・EV充電設備の設置における補助金申請について、あらかじめ標準的な材工を事前に登録・審査する制度を作ること、標準的な内容は省略できるようにできるとよい。 ・マンションへのEV充電設備の設置義務について、義務化要件よりも多く設置した場合に駐車場措置義務緩和やEV充電器周りの設備容積率緩和等の優遇措置をしたり、建築物環境性能評価への反映されるとよい。 ・マンションに対するEV充電器設置状況を、デベロッパーごとに設置台数、設置率を公表してほしい。 ・マンションにおいて、公平性で受益者負担が考えられたEV充電設備やサービスの導入を推奨してほしい。 ・充電設備の無償設置・有償設置など、設置方法のメリット・デメリットを公表してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・既存住宅・賃貸住宅への支援について、賃貸住宅については設備交換や改修等を判断するオーナーへも確実に情報が届くような周知方法を検討してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・「エネルギー効率の最大化」について、給湯需要が家庭用エネルギー消費の約4割を占めているため、「既存住宅や賃貸住宅における高効率給湯機への交換促進」を具体策として追加記載してはどうか。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・「都営住宅・公社住宅における高効率給湯機への交換によるCO2排出量の低減」を記載してはどうか。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・「2035年の高効率給湯器の導入454万台」の政策目標の達成に向けた具体的な取組として、「既存住宅の家庭用給湯器の高効率化を推進」を記載してはどうか。	・「既存住宅・賃貸住宅の支援」に記載の「東京ゼロエミポイント」に関しては、高効率給湯器への買替えも対象となっております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・熱中症対策の推進に関する具体策が記載されているが、ヒートショック対策等への施策についても記載してはどうか。	・戦略20「ゼロエミッション」において「東京ゼロエミ住宅」や、住宅の断熱改修を促進することとしています。また、令和6年3月に都が発行した「家庭の省エネハンドブック2024」では、高断熱化によりヒートショックの抑制等につながる旨記載しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・熱中症をはじめ気候変動関連疾患へ適応した保健医療提供体制を構築してほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」において、命を守る熱中症対策を推進しております。また、戦略24「医療」において、健康危機から都民を守るための体制の構築を、多様な関係機関と連携し推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・子ども目線に立った政策促進において、気候変動の取組を取り入れること。現在、世界中で「気候不安症」が活発に議論されるようになっている。次世代の生活や健康に直接的にかかわる問題であり、子どものウェルビーイングの実現や子供の意見が反映されるためにも、2025年の計画に取り組むテーマとして取り入れる必要がある。	・戦略01「子供」では、子供の生の声や意見を聴取し、都の幅広い政策分野において、子供の意見を施策に反映していくこととしています。また、戦略20「ゼロエミッション」では、将来の気候変動対策を担う次世代人材への環境教育に取り組むこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・行政や一般民間企業等においては、脱炭素化への取組は企業責任に留まらず経営にも影響し、今や当たり前の観点で取組が進められている。医療分野におけるGHG排出量は決して見逃すことのできない数値であるにもかかわらず、医療分野における脱炭素化への取組みは広く行われておらず、社会全体として取組を推進していく必要がある。	・戦略20「ゼロエミッション」では、2050年ゼロエミッションに向けて、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化やエネルギー効率の最大化など、様々な取組を戦略的に展開していくこととしています。また、都は、都内病院及び診療所が行う地球温暖化対策に資する整備を支援することにより、病院等における地球温暖化対策の取組を推進しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京都のヒートアイランド現象への対策を強化し、「世界で最もヒートレジリエントな都市」への転換を図ってほしい。2023年の「Extreme Heat Resilience Alliance (EHRA)」の報告を基に、都市計画・建築設計と健康対策を組み合わせた政策を策定してほしい。低所得者層や高齢者の住環境改善を支援し、エアコン普及のインセンティブや緑地増加を促進してほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」では、気候変動適応策の取組として、都市緑化の推進や道路のヒートアイランド対策を推進するなど、気温上昇を見据えた都市・住宅環境を整備することとしています。また、東京ゼロエミポイントによる高効率エアコンへの買替え等の支援も行っています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ヒートアクションプラン（Heat-Health Action Plan, HHAP）を東京都・大阪府・福岡県で策定し、日本全体への展開を目指してほしい。気象データと健康データを連携し、早期警報システムの導入を推進してほしい。医療機関・高齢者施設への暑熱対策強化、熱中症搬送者へのケアモデルを構築してほしい。	・戦略20「ゼロエミッション」では、気候変動適応策の取組として、都内の暑さマップを公開し、よりきめ細かな暑さ情報を発信するなど、熱中症対策の発信・支援の強化を行うこととしています。また、高齢者施設の空調設備の更新補助を実施する取組も行っています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・Partnership for Healthy Citiesと以下のとおり協働してほしい。 ・「Partnership for Healthy Cities」に加盟する東京都・大阪府・福岡県の協働を推進し、都市ごとの暑熱対策事例を共有。 ・世界保健機関（WHO）やアジア開発銀行（ADB）などと連携し、暑熱対策のベストプラクティスを確立。 ・東京をアジアのヒートレジリエンスモデル都市と位置づけ、国際会議を定期開催。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・Chief Heat Officer（CHO）設置による暑熱対策を以下のとおり推進してほしい。 1. 東京都に「チーフ・ヒート・オフィサー（CHO）」を設置し、行政横断的な暑熱対策を実施 2. CHOが建築、都市計画、保健、環境政策を統合し、市民と企業を巻き込んだヒートレジリエンス政策を推進 3. 国際的なCHOネットワークと連携し、東京都モデルを発信	・戦略20「ゼロエミッション」では、気候変動適応策の取組として、気候変動適応センターと連携し、国内外の適応策事例を分析し、区市町村への助言等を行うなど、熱中症対策の発信・支援を強化しています。さらに、全庁横断のチームで暑さ対策を強化しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・既存のHeat and Healthの取組を統合した日本モデルを創出してほしい。既存のHeat-Health Action Plans（HHAPs）、気象庁の熱中症警戒情報、地方自治体の暑熱対策条例を統合し、日本独自の「ヒートレジリエンス戦略」を策定してほしい。欧州のHHAP、米国のCooling Centers政策などと比較し、東京都が中心となって国際モデルを発展させてほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ヒートレジリエンスを含む都市計画・防災対策の強化。「未来の東京」戦略の都市強靱化（Resilience）と連携し、ヒートレジリエンスを防災戦略の一環として強化してほしい。緑化政策、クールルーフ導入、ヒートシェルター設置を義務化し、東京都の建築基準を見直してほしい。公共施設・インフラのクールスポット化を進め、都市全体の適応能力を高めてほしい。	・戦略19「緑と水」では、人々が身近に自然を感じ、居心地が良いと感じられるよう、建築物の屋上・壁面などにおける立体的な緑の創出を推進していくこととしています。また、戦略20「ゼロエミッション」では、気候変動適応策の取組として、街路樹の樹冠拡大など、都市緑化の推進や道路のヒートアイランド対策の推進など、気温上昇を見据えた都市・住宅環境の整備を行っています。さらに、クーリングシェルの整備など、暑さ対策に取り組む区市町村を支援しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・世界の東京として、保健医療分野と地球規模課題である気候変動や環境汚染への対策は新規性と重要性を兼ね備えている。これらの対策は持続可能な開発目標（SDGs）や2050年のカーボンニュートラルの実現に不可欠であり、日本の未来のためだけでなく、世界の次世代のためにも極めて重要である。これまでの取組をさらに進化させ、地球、日本、そして都民の健康と生物多様性を守るための持続可能な未来を築くための「グリーンなヘルスシステム」の構築を提案する。	・都では、東京都気候変動適応計画を策定しており、気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、気候変動による将来の影響を考慮した取組を推進していくこととしています。その中で、健康の分野では、熱中症や感染症の発生、大気汚染による健康被害の発生など、気温上昇による健康への影響を最小限に抑制するための予防策や対処策を実施しています。また、自然環境の分野では、生物分布の変化など生物多様性への影響の最小化や自然環境が持つ機能の活用や回復に関する取組を推進しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京都において、以下の事項を含むチーフ・ヒート・オフィサー（CHO）の設置を提言する。 CHOポストの創設と専門チームの編成 知事直轄の専門職としてCHOを任命 都市気候学、公衆衛生、建築・インフラの専門家を含むチームの編成 ヒートリスク管理計画の策定 熱中症リスク評価システムの確立 高リスク地域と住民へのターゲット支援 公共施設のクーリングセンターとしての活用 広報・教育キャンペーンの強化 熱中症警戒アラートの周知徹底 高齢者、屋外労働者向けの対策の拡充 住民による相互扶助（バディシステム）の促進	・戦略20「ゼロエミッション」では、気候変動適応策の取組として、猛暑から都民の命を守る対策に加え、頻発化・激甚化する風水害への備えや気候変動にも対応する農林水産業の推進など、中長期視点からも適応策を多角的に強化することとしています。また、毎年の暑さが厳しくなると予測される中、まちに緑を増やし、気温を抑える等のハード面の取組に加え、都の工事で熱中症を予防し作業するよう徹底をし、学校では暑さ指数を把握し安全な教育活動を進めています。さらに、都民を熱中症から守る情報発信等にも力を入れ、全庁横断のチームで暑さ対策を強化しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・グリーンウォッシュであるとの批判や懸念と切り離せるものではなく、世界的な流れとして需要が低減しているとの話もある。そもそもビジネス上の利益第一主義により急増した二酸化炭素排出を抑制するための対策として、その排出権を金で買ってやり過ぎそうとする考え方自体が、根本的にクリーンエネルギー社会への転換に背くものである。都によるカーボンクレジット取引やその活用・支援に反対する。 ・太陽光パネル設置はどこでも導入を進めてよいものではない。信頼できる第三者機関による影響調査の実施やその調査結果の公開、民主的プロセスによる導入推進が求められる。例えば葛西臨海水族園にも太陽光パネル設置が予定されているが、隣接する鳥類園エリアに訪れる鳥たちへの悪影響が想定されている。パネル設置は撤回すべき。既存都営施設のゼロエミッション化も結構だが、都民に直接メリットが及ぶよう、高断熱化や最新の省エネ技術・再エネ設備を最大限導入した都営住宅を建設してほしい。	・カーボンクレジットは、森林保護や植林、再エネ発電機器・省エネ機器導入などのプロジェクトの実施により創出された温室効果ガスの削減量を活用し、自社の排出量をオフセットするものです。戦略20「ゼロエミッション」では、中小企業が国内外のカーボンクレジットを取引しやすい独自の取引システムの運営など推進することとしており、中小企業等の脱炭素化に貢献していきます。 ・戦略17「まちづくり・住まい」における3か年アクションプランにおいて、施設及び設備の老朽化などに対応するため、葛西臨海水族園の新施設整備を進めています。新しい水族園では、環境負荷低減に徹底して取り組み、自然との共存というメッセージを発信していきます。このため、建物の屋上を有効活用し設置した太陽光パネルにより、必要なエネルギーの一部を調達します。また、都営住宅の建替えにおいては、熱効率の高い給湯器の導入やLED照明器具を採用するなど省エネ化を図っており、住宅の断熱性能については、ZEH水準に引き上げています。
・ごみ施策と下水道システムの連携について、ごみ収集において、生ごみは水分が多く重量が増えてしまう。マンションではディスポーザーを導入するところもあるが、戸建てや業務用ビルでもディスポーザーを導入できるよう下水道システムを工夫することによって、ごみ収集の回数を減らせる。局の連携をお願いしたい。	・東京23区内においては、下水道局に予め届出の上、「ディスポーザー排水処理システム」の設置が可能です。なお、排水処理装置のない「単体ディスポーザー」は設置できません。多摩地域については、各市町村の担当部署にお問い合わせください。なお、戦略20「ゼロエミッション」では、食品ロス対策にも取り組むこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略21について】

意見内容	都の考え
・街中にある図書館など、公共施設の建物は南海トラフ地震に耐えられるのか。	・戦略21「都市の強靱化」に位置付けた「倒れない・助かるまちづくり」において、地震による倒壊等を防ぐため、建築物やインフラ施設の耐震化、液状化対策等を推進することとしています。
・「『未来の東京』戦略」には木密地域の解消に「魅力的な移転先の整備をする」旨の記載があったが、今回はアクションプランにも載っていない。政策が終了したのか。（2020年時点では複数地区をやるような記載になっていたが、江北地区以外の地区も含めて事業完了したのか）	・東京都は、「防災都市づくり推進計画」に基づいた木造住宅密集地域の改善の取組を更に加速するため、木密地域にお住まいの方が近隣との関係を保ちつつ移転できるよう「都有地活用による魅力的な移転先整備事業」を民間事業者とともに推進しています。「足立区江北地区」においては「江北小路」の整備が完了し、都と協定を締結した事業者が入居者の募集を行っております。
・去年の文京区の火事のように、道が狭く消防車が入れず火事のリスクが高い地域が残っている。補助金を出したり、時限を決めてセットバックさせる条例を制定するなど、もっとスピード感をもってセットバックを強制、推進して道を広げる措置をとって狭い道を広げさせてほしい。このままでは地震などの大規模災害時に消防車が入らずに被害が広がるリスクが高い。	・東京都は、木造住宅密集地域等の改善に向け、整備地域では、区による防災生活道路整備を支援するなど、狭隘道路の拡幅を推進しています。また、整備地域以外でも、改善が必要な地区を新たに「防災環境向上地区」に指定し、区市による防災生活道路整備の支援を開始します。
・もっと電信柱の地下埋設を進めてほしい。東京は道も狭く、建物が密集している、人口も過密しているため電信柱が通行の邪魔になったり、電信柱から子供が飛び出して自転車バイクの事故になったりしている。これもスピード感をもって進めてほしい。	・戦略21「都市の強靱化」に位置付けた「電柱がない安全・安心な東京の実現」において、災害時の電柱倒壊による被害の防止等や安全で快適な歩行空間の確保のため、都道や臨港道路の無電柱化をスピードアップするとともに、都道や臨港道路、区市町村道の無電柱化をスピードアップするほか、電柱を増やさない新たな取組を推進し、都内全域の面的な無電柱化を進めることとしています。
・防災について ハザードマップに火山灰についての対策が不足しているように思う。大量の降灰に対する起こりうるトラブルにはどのようなものがあるのか。また、南海トラフと連動する富士山の噴火のような複合災害についても予測が必要ではないか。	・戦略21「都市の強靱化」において、火山噴火への備えを強化しております。また、東京都地域防災計画（火山編）の修正素案を公表し、都市機能や都民の生活を守るための降灰対策を具体化し、推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・ミサイル攻撃対策が都心で始まっている気がするが、多摩地区、特に立川市～昭島市～福生市周辺でのミサイル避難施設整備をしてほしい。	・戦略21「都市の強靱化」に位置付けた「緊急事態から都民を守る」において、都は、ミサイル攻撃を現実的な脅威として捉え、緊急時に都民の命を守る避難施設の確保や整備を推進することとしております。具体的には、2025年度までに多摩地域を含む全区市町村での人口カバー率100%の達成を目指し、緊急一時避難施設の指定を拡大する等の取組を進めております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・住宅所有者が住宅を建て替える費用の助成について、都内に住宅を購入した都民が、災害等の理由で住宅を建て替える際にも補助金があれば、都内に居住し続けることが出来る。	・戦略21「都市の強靱化」に位置付けた「倒れない・助かるまちづくりの推進」において、地震による倒壊等を防ぐため、平成12年以前に建築された新耐震基準の木造住宅、旧耐震基準マンション等の耐震化を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・特に、今後30年以内に高確率で大地震が発生するとされることから、復興を軸にした都市設計が求められ、耐震インフラの強化、広域避難計画の策定が不可欠である。	・戦略21「都市の強靱化」において、「激甚化する風水害、首都直下地震、火山噴火などの災害の脅威や、気候変動により一層厳しくなる暑さ、不安定な地政学リスクに伴う緊急事態から都民の命と暮らしを守り首都機能を維持しなければならない」「こうした危機に対して、都民の生命を最大限守り、被害を最小限に抑え、都市の機能を早期に回復する世界で最も強靱な都市を実現していく」としています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・AIによる災害シミュレーションと避難誘導の高度化。	・戦略21「都市の強靱化」において、頻発化・激甚化する風水害対策として、最先端技術によるリスク把握・低減の取組を進めております。
・有事の時にインフラの混乱を抑える対策を進めてほしい。	・戦略21「都市の強靱化」においては、「激甚化する風水害、首都直下地震、火山噴火などの災害の脅威や、気候変動により一層厳しくなる暑さ、不安定な地政学リスクに伴う緊急事態から都民の命と暮らしを守り首都機能を維持しなければならない」「こうした危機に対して、都民の生命を最大限守り、被害を最小限に抑え、都市の機能を早期に回復する世界で最も強靱な都市を実現していく」としています。

意見内容	都の考え
・善福寺川上流調整池の工事の為に樹木を伐採するのはやめてほしい。	・戦略21「都市の強靱化」において、気候変動の影響による降雨量の増加等に備え、護岸等の整備を着実に進めるとともに、調節池等の更なる整備に向けた取組を推進することとしています。
・経済安全保障・都市計画・許認可等の観点から、防衛省・外務省と東京都の連携体制を至急強化してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・墨田川以東のいわゆる23区ゼロメートル地帯や、都心中枢の河川沿いにおける住民・企業の守るため、治水観点が特に重要である。国と自治体の連携体制と取組み戦略について、記述・追記をお願いしたい。	・戦略21「都市の強靱化」に位置付けた「頻発化・激甚化する風水害への対策強化」において、豪雨対策、高潮対策等を強化することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・災害による被害を最小限に抑え、都市の機能を早期に回復するためには、耐震化・不燃化の推進やインフラの強靱化を図ることが重要であり、「事前復興」として、街区一体での基盤整備や建物の更新を図る市街地再開発事業が有効であり、官民が連携して取り組むべき。 ・オフィスビル・住宅・商業施設等建築物における免震・制振装置の導入等民間事業者による地震対策を促進するため、補助金や税制措置等の支援措置の拡充を図るべき。既に一度整備された都心部等においても建替え、再々開発等により耐震化・不燃化等の環境改善を誘導する新たな方策を設け、より一層災害対策を推進すべき。さらに、IoT技術を用いた土地や建物の震災状況・震災リスクを定量化するシステムの導入等を積極的に推進すべき。 ・災害時のエネルギー供給体制の確保について、インフラ整備のほか、情報配信に係る環境整備等を推進し、同時に民間事業者への補助金などを通じて、官民一体で取り組むべき。 ・有事への対策としては、シェルターとなりうる地下鉄駅・地下道等の公共施設の緊急一時避難施設としての更なる指定を進めることや、指定された公共施設へのシェルター機能の増強に資する追加投資、今後整備する公共施設におけるシェルター機能の整備等を進めていくべき。経済安全保障の危機への対策としては、インフラ・通信環境整備に不可欠であり、世界的に不足が懸念されている半導体等の製品の安定供給を図るべく、国と連携した対策を迅速に検討すべき。	・戦略21「都市の強靱化」において、建築物やインフラ施設の耐震化等、倒れない・助かるまちづくりを推進することとしています。また、戦略17「まちづくり・住まい」において、優良な民間開発を誘導し、市街地の持続的な更新や都市インフラの整備を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・戦略21「都市の強靱化」において、建築物やインフラ施設の耐震化等を推進するとともに、デジタル技術を活用した効率的な点検や発災時の被害把握などの対策を推進することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・都では、ライフライン事業者などと連携し、災害時における都民への迅速かつ正確な情報発信に向けて取り組んでおります。 ・戦略21「都市の強靱化」に位置付けた「緊急事態から都民を守る」において、都は、ミサイル攻撃を現実的な脅威として捉え、緊急時に都民の命を守る避難施設の確保や整備を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・気候危機の影響は生活への影響だけではなく、健康への影響も多く報告されており、これらの健康被害にも耐えられる構造を構築するべき。これには、医療施設を含めた公的施設の気候変動に対する強靱化なども東京都が中心となり、進めるべき。また、これらの被害に備えるだけでなく、気候変動を緩和するための取り組みも考慮するべき。	・戦略21「都市の強靱化」において、世界で最も強靱な都市の実現に向け、激甚化する風水害、首都直下地震、火山噴火などの災害の脅威に加え、気候変動により一層厳しくなる暑さから都民の命と暮らしを守り首都機能を維持していくこととしています。また、戦略20「ゼロエミッション」において、猛暑から都民の命を守る対策など、気候変動適応策を進めることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・電柱がない安全・安心な東京の実現してほしい。無電柱化の進捗率が低いままである。2020～2023年の実績が微増である一方、2026年以降の目標値は急増しており、根拠が不明確。	・都道においてはセンター・コア・エリア内で無電柱化が概ね完了し、環七内側エリアに拡大する等、都内全域で無電柱化を着実に推進しております。戦略21「都市の強靱化」に位置付けた「電柱がない安全・安心な東京の実現」においては、DXの活用等により都道や臨港道路の無電柱化をスピードアップするとともに、区市町村道の無電柱化を促進するほか、都内全域の面的な無電柱化を進めることとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・臨海副都心のエンターテイメント施設やMICE施設は災害時に遊休施設となるため、防災拠点としての活用も検討し、東京の防災機能強化を図るべき。災害時における物資の水上輸送の拠点ともなる東京国際フェリーターミナルとも連携をしつつ、東京の防災拠点としての機能の拡充や、民間開発とも連携した新たな防災拠点整備を推進してほしい。	・東京港においては、戦略21「都市の強靱化」に位置付けた「倒れない・助かるまちづくりの推進」において、耐震強化岸壁の整備を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略22について】

意見内容	都の考え
・バッテリーのリサイクルまで考えられている安全な家庭用ポータブル非常用電源製品の購入援助をしてほしい。	・都では、バッテリーにも使用されるリチウムイオン電池の安全な回収・処理を促進するため、区市町村等と連携した普及啓発や、広域的な電池の回収による再資源化を推進しています。また、戦略22「防災」において、災害時の防災拠点となりうる避難所等に対し、資器材等の整備を支援しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・マンションのベランダに置ける折り畳み式の大きな非常用のソーラー発電装置の購入補助をしてほしい。	・戦略22「防災」において、マンション防災の充実強化を進めており、「東京とどまるマンション」に登録している分譲マンションの管理組合や賃貸マンションの所有者等が発電機、蓄電池、太陽光パネル（蓄電池用）等の備蓄資器材を購入する際の支援を実施しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・災害に備えインフラや情報インフラを整備しつつ、防災の大切さをさらに市民に広める試みを行ってほしい。	・戦略21「都市の強靱化」において、世界で最も強靱な都市の実現に向けた施策を推進しております。また、戦略22「防災」において、都民一人ひとりの防災意識や対応力の向上に向けた施策を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・インクルーシブ防災を強化してほしい。	・戦略22「防災」において、避難者の状況やニーズなど、多様な視点を踏まえた避難先の確保の取組も進めております。頂いた御意見を参考に、取組を推進してまいります。
・ドローンを活用した被災地監視と物資輸送の効率化。	・戦略22「防災」において、災害対応能力の向上や迅速な被災者支援に向け、発災時から復興フェーズまでの一貫した情報管理に係るシステム構築等、防災DXなども活用し災害対応力を強化することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・臨海地区での津波発生時の避難場所の掲示を展示施設などの周辺に設置してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・帰宅困難者対策オペレーションに係るシステム構築において、自治体が持つ既存のプラットフォームや民間事業者の一時滞在施設の運営フローと連動しやすい仕様となるよう、各区や事業者と連携を図りながら開発すべきである。 ・災害時に外国人がスムーズに避難できるよう、民間事業者による避難誘導・情報発信の多言語対応への支援が必要である。また、災害時の外国当局とのスムーズな連携のためにも、外国人居住者だけでなく訪日外国人も含む方々の安否確認も迅速に行う必要があり、都は国と連携して対策を検討すべきである。 ・都民への情報配信においては、多重化した環境整備が重要である。また、デジタルサイネージやTV空きチャンネル等も活用し、老若男女幅広い層への情報発信を併せて推進すべきである。このため、東京都が民間事業者の整備に対し補助金等の支援を行うことが重要である。	・戦略22「防災」において、防災DXを活用した発災時の迅速な初動対応や被災者支援、多様な人に伝わる避難情報の提供、あらゆる主体との連携強化により万全な災害対処態勢の構築を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・東京都都市復興基本計画へ追加の検討をお願いしたい。共助としての地域復興協議会へ知識共有が行われたとしても、より大きな準備が必要な地域であっても準備を行う資金がない可能性がある。公助としての知識浸透とともに資金の提供をお願いしたい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略23について】

意見内容	都の考え
・秋葉原や立川などの人通りの多い地域などでは、勧誘のような声掛けがある。対策や周知をしてほしい。	・戦略23「まちの安全・安心」において、多様化・巧妙化する犯罪に対し、的確な対応により治安を確保する施策を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・暮らしについて シェア自転車・電動キックボードへのレンタルヘルメットの設置を条例で事業者に課してほしい。シェア自転車を利用する人の方が、慣れない道を走ることが多く、交通ルール等も守られにくく、危険が多いと思う。事故を起こす人のシェア層の統計を取ってほしい。ヘルメット助成を活用する人は安全意識が既に高い層であり、安全意識が低い層にヘルメット着用を促す政策が良いと思う。	・戦略23「まちの安全・安心」において、多様なモビリティに対応した交通安全対策を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都立高校の自転車通学者に対するヘルメットの無償化を進めてほしい。教育委員会を通じて、着用率の向上に取り組んでほしい。子供から普及させていくことが必要である。	・都は、令和6年度から、全ての都立学校において、自転車通学の際は必ずヘルメットの着用を求めているところであります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・鉄道駅とその周辺の防犯設備を強化してほしい。	・戦略23「まちの安全・安心」において、多様化・巧妙化する犯罪に対し、的確な対応により治安を確保する施策を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・安全・安心なまちづくりをお願いしたい。外国人の犯罪抑止と闇バイトや闇ビジネスの防止をお願いしたい。	・戦略23「まちの安全・安心」において、凶悪犯罪対策や闇バイト・特殊詐欺対策を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・AI信号機によるリアルタイム交通渋滞最適化。	・戦略23「まちの安全・安心」において、AI技術等も活用した交通管制システムの構築等により、安全で円滑な道路交通環境を実現することとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・AI防犯カメラの導入による危険行動の事前検知や、暗い路地へのLED街灯の設置による犯罪抑止の強化により、安全な都市環境を整備してほしい。	・戦略23「まちの安全・安心」において、多様化・巧妙化する犯罪に対し、的確な対応により治安を確保する施策を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略24について】

意見内容	都の考え
・災害時に薬局の薬が不足したりしないか不安、災害時に処方薬が無くなると困る人のための供給ルートの確保や備蓄がほしい。	・都は、各薬局が災害時にも迅速に業務を再開し、地域の医療救護活動に参加できるよう、薬局の事業継続計画（BCP）の策定を推進しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・歯科検診の定期受診を推進してほしい。 ・公費で歯科検診を受けられるようにしてほしい。	・都民の歯と口の健康づくりを推進するため、都は、区市町村が実施する歯科健康診査の実施や歯科健診受診促進に係る経費を補助し、区市町村による歯科健康診査の実施体制の整備や都民の受診を促進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・コロナワクチンとHPVワクチンの中止を要望する。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・救急隊現場到着時間の目標が全国平均より早いのであれば、全国平均を記載しなければ比較ができない。	・戦略24「医療」において、2035年の政策目標を、従来の「救急隊の現場到着時間を全国平均より早く」から「救急隊の現場到着時間を8.5分未満」に更新しております。
・河川付近のサイクリングロードで急病人が発生したときに迅速に救急隊が到達できるか気になっている。（車道が行き止まりになっているため）	・戦略24「医療」において、関係機関と連携し、迅速に現場到着できる救急活動体制の充実強化を図っております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・路上喫煙を取り締まってほしい。大阪市が、大阪・関西万博に向け、路上喫煙を全面禁止にするというニュースをみた。都も路上喫煙禁止とその後の取り締まりもしっかり行ってほしい。	・路上を含む屋外での喫煙に関する規制は、環境美化や喫煙マナーの向上といった観点から、区市町村が地域特性を踏まえて条例等を定めています。健康増進法では、屋外も含め喫煙時には受動喫煙を生じさせないよう配慮することが求められており、都は、都民や事業者の正しい理解の促進・定着を図るため、区市町村や関係機関と連携して受動喫煙対策を推進しております。また、区市町村の屋外公衆喫煙所の整備に対する支援や外国人を対象とした喫煙ルールの啓発等を実施しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都内医療機関の電子カルテ共有システムを構築してほしい。	・戦略24「医療」において、医療機関の電子カルテ導入を支援し、医療情報の連携ネットワークを構築することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・年末年始の休日・夜間診療の充実について、「必要な医療に時間・場所を問わずアクセスできる」という「2050年代のビジョン」は素晴らしい。しかし、初期救急段階における「休日・夜間診療の充実」という課題やニーズへの言及が不足しているため、具体的な記載の追加が必要。	・都は、誰もが症状に応じた適切な医療を受けられるよう、救急医療体制の確保に取り組んでいます。このうち、軽症の救急患者に対応する初期救急医療は、区市町村が地元の医師会等と連携して体制を整備しており、都は休日や夜間の体制整備などを行う区市町村を支援しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・熱中症のみならず、気候に敏感な、食品媒介性感染症、水媒介性感染症及び動物媒介性感染症は、追加的な適応なしでは、全ての水準の温暖化において増加すると予測されている。現状既に逼迫している医療現場に、更に追い打ちをかけるような自体を避けるためにも、医療人材含め既存の資源を最大限に有効活用するべく、職能団体等と協力しつつ医療分野への投資（保健医療施設への設備投資や災害への備え、医療従事者への教育など）に加え、疾病予防の観点から社会全体として人々への教育が重要である。	・戦略24「医療」において、感染症危機に備えた体制の整備や人材育成に平時から取り組み、未知の感染症にも揺るがない体制を確立するとともに、予防から在宅療養に至るまでの切れ目のない医療サービスや地域に必要とされる医療を提供する体制を確保することとしております。また、感染症の予防や食品衛生の観点から普及啓発を実施しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略25について】

意見内容	都の考え
・多摩モノレール箱根ヶ崎延伸時、イオンモールむさし村山にアクセスしやすいと良い。	・戦略25「多摩・島しょ」に位置付けた「多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり」において、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくり等を地元自治体と連携しながら推進していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・多摩のまちづくりについては、地域ごとに内容の充実さにバラツキがあると思う。もう少し街をどのようにしていくのか、丁寧に評価するためにワークショップなどに取り組む必要があると思う。	・戦略25「多摩・島しょ」に位置付けた「多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり」において、拠点ごとの特徴を生かしたまちづくりや多摩都市モノレール延伸部沿線、立川周辺、多摩ニュータウンのまちづくりを、地元自治体と連携しながら推進していくこととしております。
・多摩地域（立川等）へも行政機能の移設や企業本社を誘致し、23区部の人口、産業集中を緩和してほしい。	・戦略25「多摩・島しょ」において、多摩地域の企業や研究機関、大学の集積等のポテンシャルを活用し、産学公の連携を促進することで、多摩を起点としたイノベーションの創出を目指しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・多摩格差をなくしてほしい。	・戦略25「多摩・島しょ」において、魅力あふれる多摩づくり～緑のTAMA手箱～の取組を推進しております。新たに策定した「多摩のまちづくり戦略」や「多摩振興アクションプラン」を効果的に推進し、豊かな個性と魅力を磨き上げ、人を呼び込み、住みたいまちを創りあげてまいります。
・多摩地区の豊かな自然や緑を活かしたまちづくりを進めてほしい。	・戦略25「多摩・島しょ」に位置付けた「多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり」において、豊かな自然や産業、多様な魅力とポテンシャルを有する多摩地域において、拠点ごとの特徴を生かしたまちづくり等を、地元自治体と連携しながら推進していくこととしています。

意見内容	都の考え
・西多摩地域が過疎にならないためのバックアップをお願いしたい。	・戦略25「多摩・島しょ」において、住環境整備や魅力の発信、市町村の取組を後押しすることにより、多摩地域への関係人口を増加させ、移住・定住を促進し、賑わいの創出や地域の活性化につなげてまいります。頂いた御意見を参考に、多摩地域の移住定住施策を推進してまいります。
・オフィス街や大学、重要機関を多摩地域に分散してほしい。23区と多摩の再開発度合に差がある。多摩地域への企業誘致に力を入れてほしい。	・戦略25「多摩・島しょ」において、多摩地域の企業や研究機関、大学の集積等のポテンシャルを活用し、産学公の連携を促進することで、多摩を起点としたイノベーションの創出を目指しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・電子工作などができる工作機械があるものづくりができる施設をサポートするのはどうか。立川とか多摩地区にもほしい。障害者割引があると嬉しい。	・戦略25「多摩・島しょ」において、多摩を起点としたイノベーションを創出するため、ものづくり起業家に対する支援などを行っております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・多摩地区からリニア新幹線神奈川駅へのアクセス性を向上してほしい。	・戦略25「多摩・島しょ」に位置付けた「暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実」において、リニア新駅（橋本駅付近）につながる、南多摩尾根幹線や町田3・3・50号小山宮下線の道路ネットワーク強化を進めることとしています。
・1970年代に入居が開始された東洋一のマンモス団地と呼ばれる板橋区高島平団地も高齢化が顕著であり、インフラ更新が不可欠。多摩ニュータウンや臨海部での新都市実証などの知見を踏まえて、高島平団地地域の構造改革及び地域再生プランの取組についての記述を追加してほしい。	・戦略17「まちづくり・住まい」において、「住まいは暮らしの基盤であり、都市を形づくる重要な要素である。まちづくりとも連携しながら、住まいの充実に向けた取組を総合的に展開し、子育て世帯をはじめ、誰もが住みやすい環境を形成していく」こととしています。

【戦略26について】

意見内容	都の考え
・マイナンバーカードを活用し、国や自治体の多くの手続きを電子申請できるよう推進してほしい。	・都では0歳から18歳の子供たちに1人当たり月額5,000円を支給する「018サポート」においてマイナンバーカードをスマホにかざして申請できる仕組みを導入するなど、DXによる都民の「手取り時間」を増やす取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・「デジタル化」とひとくくりにして進めるのではなく、現場の状況やニーズに合わせて、「紙とデジタルの両立」を推進してほしい。	・誰一人取り残されることのないデジタル社会を形成していくことを目指し、様々な取組を推進しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・長時間労働の解消。都正規職員の勤務時間を9時～17時に変更する。ワーク・ライフ・バランスの観点からも最重要。 ・幅広い人材確保の観点から、都職員の55歳昇給停止を廃止し、定期昇給を復活してほしい。現在の昇給では評価が賃金に反映しておらず、若手職員が定着しない懸念がある。 ・子育て世帯のみの優遇に偏りすぎている。職員全世帯に働きやすい環境づくりを進めていくべき。一人暮らしでも生活は困窮している。住宅手当は拡大すべき。また、育休をとった職員だけでなく残された職員への手当や補助、人員の補填は必須。それをしないと、東京都を希望する人もますます低下する。東京都からモデルケースをアピールすべき。 ・有給休暇の取得時期をずらしてフレキシブルにも取得できるように取組をしてほしい（2、3歳になっても取得できるように）	・今後も、職員や職場の状況に応じた柔軟な働き方が可能で、意欲や能力のある職員が安心してキャリアアップにチャレンジできるよう、引き続き、誰もが活躍できる環境を整備してまいります。
・職員の手取り時間を増やす方策として職員のテレワークについて触れているが、職員のテレワーク実施率を掲載するべき。	・都庁におけるテレワーク実施状況については、シン・トセイポータルサイトで公表しております。（2024年7月実績46.1%）
・中小企業のワーケーションは、東京都職員もやってから民間に依頼してもらいたい。	・都は、職員の事情や業務内容等に合わせて、自宅だけでなく、民間シェアオフィス等のサードプレイスで、テレワークを実施可能な環境整備を進めております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・行政サービスのシンプル化を図ってほしい。サービスをどんどん増やしているのはありがたいが、今後の人口減少の中で、維持できるのか。行政の効率化の視点を入れていくべき。	・都政のQOS向上に向けては、AIなどのデジタルツールを駆使しながら業務の抜本的な見直しを図るなど、生産性の更なる向上や迅速な事業執行をしてまいります。
・役所の手続等で郵送などで定額小為替を送るのをキャッシュレス決済出来ないか。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都庁改革は、内閣官房の行政改革方向性「EBPM」の視点を反映するように要請します。	・都政の構造改革として、都政のQOS向上に向け、スピード、オープン、デザイン思考、アジャイル、見える化の5つの改革実践のキーワードのもと、シン・トセイXを推進していきます。

【戦略27について】

意見内容	都の考え
・国と連携して省庁、大企業の本店を日本各地に移転させる。東京だけがよくなっても意味はない。	・都はこれまで、様々な分野で、地方の豊かな資源と東京の購買力や発信力を結びつけ、地方の活性化につなげてまいりました。都は、東京と地方それぞれの個性や強みを生かして共存共栄を図り、日本経済全体のパイを拡大することにより、日本全体の成長と発展を実現してまいります。
・教育文化について、都の小中学校に全国各地の小中学校を振り分けて、地方とのつながりを持たせる取組が必要である。東京オリンピックの際にやっていたような小中学校に各国を割り振って学習させたような取組は、国内向けにこそ必要である。ファシリテーターを導入して各地の小中学校とオンラインでお互いの地元を紹介しあうなどの取組ができるとよい。都民が特定の地方とゆかりが持てることや、地方の児童・生徒が将来東京に来るときにゆかりのある自治体を持てることはよい。	・都は、今後とも、東京と全国の地域の共存共栄による日本全体の持続的発展のため、様々な分野において全国各地との関係構築に取り組んでまいります。
・都に集中する税を地方へ分散させることで様々な対策ができる。高校の無償化も大切だが、地方がなくては都も存在できず、都が積極的に地方に投資することが重要だと思う。	・都はこれまで、様々な分野で、地方の豊かな資源と東京の購買力や発信力を結びつけ、地方の活性化につなげてまいりました。東京と全国の共存共栄により、日本経済全体のパイを拡大し、日本全体の持続的発展につなげることが重要と考えており、今後とも様々な分野において全国各地と連携してまいります。
・地方創生、東京一極集中是正が国の方針になる中、どう地方都市と共存していくのか、首都東京として地方創生にどう貢献していくのかを打ち出すべき。	・都は、全国各地がそれぞれの魅力を高めて互いに協力し合うことで、共に栄え、成長し、日本全体の持続的発展へとつなげていく「共存共栄」こそが、真の地方創生であると考えております。世界的な大都市である東京がそのポテンシャルを生かし、世界と全国各地とをつなげる結節点となり、日本経済を牽引していくとともに、東京が持つ経験やノウハウを活用するなど様々な形で全国の自治体と連携し、多様な地域課題を解決してまいります。

意見内容	都の考え
・他道府県との連携を強化してほしい。 ・2050年に向けて財政豊かな東京都は夢を描けているが、地方では人口減少、産業力減退、医療機関・交通機関閉鎖の様子が伝えられている。地方への援助策を首都東京から何か発することはできないか。	・都はこれまで、様々な分野で、地方の豊かな資源と東京の購買力や発信力を結びつけ、地方の活性化につなげてまいりました。東京と全国各地との共存共栄による日本全体の持続的発展のため、今後とも様々な分野において全国各地と連携してまいります。

【戦略28について】

意見内容	都の考え
・世界各国の優れた都市政策を学び、東京独自の発展モデルを構築してほしい。	・都は、海外諸都市等との国際的な連携を進めています。東京発の国際都市ネットワーク「G-NETS」では、共通する都市課題の解決に向けて、海外都市と相互の知見の共有等の取組を進めています。また、東京の先進的な施策等に関する世界に向けた発信力の強化や、グローバル人材の育成に向けた人材交流の促進などの取組を進めているところです。こうした取組を通じて、東京のプレゼンス向上を図り、国際競争力の強化につなげてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・地域デザイン協議会の設立やシビックテックなど、住民参加型のまちづくりを推進してほしい。	・東京に集積する技術力やノウハウを活かし、官民が連携したオープンイノベーションの推進や社会課題の解決を図り、都民生活の質の向上を実現してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【全体について】

意見内容	都の考え
・ページ数が多い。表紙が見づらい。「戦略の見方」を見やすくしてほしい。 ・画像が暗いものが多く、文字が小さいため、スマートフォンで読みづらい。巻末に用語集がないため、難しい単語の意味を自分で調べる必要があるのが読みづらい。 ・概要版とポケット版の違いが分かりづらい。概要版は文字が小さく読みづらい。 ・「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」というキャッチフレーズは、もう少し奇抜でキャッチーなフレーズに変えた方が良いと思う。 ・「もっとよくなる」というサブタイトルが抽象的。 ・報知新聞の記事の解像度を上げるべき。 ・和製英語化しているカタカナ文字が多すぎる。 ・内容が充実しているものの、かなりボリュームが多いため、子供向けや高齢者向け、若年層向けのように、対象者を分けて色々なバージョンを準備してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・意見募集は今後もやってほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都民の生活に関わらないことに対して税金を使わないでほしい。 ・税金を安くしてほしい。無駄な事業等は即刻辞め、そのお金を福祉や社会保障費に使ってほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・国と連携してマイナンバーカードをもっと活用できるようにしてほしい。	・都では0歳から18歳の子供たちに1人当たり月額5,000円を支給する「018サポート」においてマイナンバーカードをスマホにかざして申請できる仕組みを導入するなど、DXによる都民の「手取り時間」を増やす取組を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・年収1,200万円程度の場合、本当に何の補助もなく、対象外となるのが当たり前で頑張っている税金を納める意欲がなくなる。各種素晴らしい政策の所得制限を全て撤廃してほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・2050年代と書いてあるが、実際示されているのは2035年に向けた戦略に過ぎず、それらはこれまでの取組の延長線上でしかないように思う。2050年代のビジョンというのも一言記載があるだけで具体的なものがなく、2035年に向けた10年後の長期計画とした方が分かりやすいと思う。2050年代を銘打つのならば、2050年代の未来（ビジョン）をきちんと物語として描き、そこへ向けての施策の方向性を2035年という長期計画の中に落としこむ方が良いと思う。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・都市の効率化を進めるだけでなく、技術の進歩や社会の最適化により淘汰される側の人々を社会に統合する方法を考える必要がある。	・都は、東京が持つポテンシャルを最大限に活かし、人々が憩い、豊かに暮らすことができ、世界が憧れる魅力あふれる都市を創り上げていくことが重要と考えております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・住民一人ひとりがスマートデバイスで健康、精神状態、地域活動への参加度など多角的に自己評価できるシステムを構築してほしい。集積されたデータは、地域ごとの「ウェルビーイング指数」だけでなく、個別支援策や地域施策の微調整に役立てる。	・都は、スマートウォッチを用いた高齢者の健康状態の把握やフレイルリスクを検知できるアプリの活用を推進しております。また、健康づくりに関しては、都民や関係機関が取り組む共通の目標を設定し、区市町村や保険者、企業等の様々な推進主体とも連携しながら、都民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組を支援しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・日次・年次、さらには世紀単位で政策のPDCAサイクルを運用し、短期の成果と長期的な都市成熟を両立させることや、政策の「不完全性」をあえて残すことで、市民の創意工夫や自発的な改善提案を引き出す仕組みの導入を提案する。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・ブロードリスニングはホームページに意見をまとめて終わりなのか、それとも意見をしっかり反映しているのか確認したい。ブロードリスニングで集めた意見を反映した新しい事業があれば知りたい。	・ブロードリスニングは戦略策定の参考とするために実施し、頂いた御意見はAIで分析の上、ビジョンや政策体系の整理に活用させていただきました。御意見の活用については、政策企画局HPに詳細を公開しております。
・今回のビジョンが実現すると、どう東京が変わるのか。どう都民の生活が良くなるのか。また、都民にどういう影響が出るのかが明確に見えてこない。予算措置の裏打ちも明確に記載すべき。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・情報社会からAI社会への移行期に不可欠な次世代技術の導入や人の向上・活用も含めた総合政策に期待する。	・AI技術など新たな技術は、生産性向上とともに労働力不足を補完する役割を担い、行政サービスの質の確保、ひいては人々のQOL向上に繋がる可能性を秘めています。2050東京戦略で掲げた政策を推進していく上でも、新たな技術を徹底的に活用し、東京を更なる高みへと導いてまいります。
・ブロードリスニングの取組を実施したことは評価するが、教育現場の悲惨な状況を改善してほしいという意見が少なかったことは残念。これは、教育現場の教員や保護者が日々多忙を極め、意見を出す余裕すらないことが一因ではないか。	・今回実施したブロードリスニングは、戦略策定の参考とするために実施し、多様な応募方法や募集期間の延長など、多くの方から御意見を頂けるように工夫して意見募集を行いました。
・生成AIを活用した100年後の未来予測「22世紀の予言」は面白い試みとは思いますが、予測される100年後の世界では個人の意志は尊重されずロボットのようにただ与えられたものを享受し、そこに選択の余地はなく、一番大切な個人の幸せの存在を感じることはできなかった。行政としては都民が幸せに暮らせる社会を目指してほしいと思う。	・明るい未来の実現に向けては、これまでにない発想で果敢に挑戦し続けることが重要であり、未来を展望する試みの一つとして、生成AIを活用して100年後の未来予測を行い、「22世紀の予言」としてまとめました。
・ブロードリスニングで効率よく大量の意見を集約することは良い面があるものの、意見することに慣れている層の意見の集約であり、そうした手法に慣れていないあるいは懐疑的である人、またアクセシブルでない人の意見は集約されないという点に留意し、ブロードリスニングで得られた結果を政策評価の担保として使用しないよう注意が必要である。	・今回実施したブロードリスニングは戦略策定の参考とするために実施し、多様な応募方法や募集期間の延長など、多くの方から御意見を頂けるように工夫して意見募集を行いました。頂いた御意見は、ビジョンや政策体系の整理などに活用させて頂きました。
・ワイズ・スペンディング（賢い支出）の取組の推進に関して、無駄な支出をやめ、防災やインフラ点検などに予算をまわすべき。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・今回のインターネット意見募集は、普段接する機会のない東京都在住の住民、東京都外に滞在する東京都民、及びその他第三者的観点での意見を広く広聴することでより民意を反映することには非常に優れた行政設計。技術を活用し効率的かつ民意を適格に反映する方法には賛同致しますが、地方自治法の趣旨を逸脱しかねない意見募集形式と設計は今一度再検討と慎重な検証を行うよう要請する。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
・28の戦略に跨る総論的な計画となっているが、都として目指す都市像と、そのために特に力を入れていく分野（戦略）を明確にすべき。その中でも、複合的な効果をもつ都市再生について、民間事業者と連携して積極的に取り組むべき。 ・3つのシティや28の戦略の実現に向けた、施策の展開にあたっては、組織（都内外）・分野横断で取り組むべき。 ・28の戦略ごとにビジョンや施策が羅列されているが、実現可能性を高めるためにも、2050年までの25年間の東京都の想定投資額を示すべき。あわせて各戦略における施策について、都としての取組内容や取組スケジュールを明確にすべき。 ・国において地方創生重視、東京一極集中の是正の議論がされている中、2050東京戦略が一極集中を更に加速させるものとして捉えられないよう、各ビジョンや施策の地方への波及効果も示すべき。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
・激しく変わりゆく2050年に向けて準備をせまられている首都で、息づいている歴史、文化を大切に維持しながらも、時代の要求にあわせてその歴史・文化に係る産業おこしをすることには大賛成であり、成長産業として或いは観光産業に高い位置を占めることになると期待している。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【その他について】 貴重な御意見、ありがとうございました。

意見内容

- ・多摩地区を二分化して行政を進めやすくしてほしい。
- ・各種イベントを都心だけでなく多摩地域でも実施してほしい。
- ・マイナンバーカードの普及に伴い、生活保護受給者にパソコン、ICカードリーダー、プリンタの購入支援をしてほしい。
- ・ポスターが、誰を対象にした何を目指したものなのかがはっきりしない。直感的に分かるようにしたほうが良い。
- ・食事について、安易に安いものだけを食べている人が多く、食事が一番大事であることが理解されていない。健全な食生活を正しく理解し、食事を子供から大人まで考える契機となることを企画してほしい。
- ・東京都は、広く人材を集めているが、物価高騰が続く、働き方改革が進む中、給料面に大きな不安がある。
- ・都民のための東京都庁を作してほしい。どうしたら都民が困っていることを理解しどうしたらできるかを一生懸命に考えて行動する都政を作してほしい。
- ・ブロックチェーンを活用した電子投票と、AIによる市民提案分析・政策反映システムを導入してほしい。
- ・社会保障の効率化と格差是正を目的とした部分的ベーシックインカムを試行してほしい。
- ・未来の働き方と生活の充実に向け、ベーシックインカムの試験導入で社会的弱者への支援を強化してほしい。
- ・GDPに代わる「ウェルビーイング指標」を設定し、経済成長だけでなく精神的・社会的幸福を評価してほしい。
- ・市民が政策立案に参加できるデジタル・プラットフォームを拡充してほしい。
- ・ブロックチェーンとAIを組み合わせた「デジタル市民協議会」を設置し、市民がリアルタイムに意見を投稿・評価、投票できる仕組みを導入すべき。
- ・各市民が自らの脳活動データをもとに生成されるAIアバターを保有し、政策ディスカッションや地域コミュニティの意思決定に参加する仕組みを導入してほしい。アバターは個人の強みや潜在能力を反映し、多様な視点を融合させた集団知能として、迅速かつ柔軟な政策提案や問題解決を促進する。
- ・既存の個別最適化の枠組みをさらに発展させ、市民の個々のストレスレベルや集中力、創造性をモニタリングし、学習内容や業務内容が自動で調整されるシステムを導入してはどうか。

意見内容

- ・市民の潜在的な創造性を科学的に可視化・評価し、それを最大限に引き出すための実験的施設や芸術空間を設立してほしい。そこでは、脳オルガノイドを通じて発見された個々の才能やアイデアを共有・融合し、新たなビジネス、芸術、社会革新が生まれるオープンイノベーションの拠点とする。
- ・脳オルガノイド技術の倫理的枠組みと応用基準を策定するため、国際的な倫理委員会や研究連携ネットワークを東京に拠点として設立してはどうか。
- ・自治体が一部エリアで自転車を押して歩くことを強制しているので、やめてほしい。
- ・子供がいない世帯と子供がいる世帯で税金に差がつくようにしてほしい。
- ・「2050東京戦略」で掲げるビジョンについてのアイディア・活性が広がるように都営のメディアを活用したビジュアルライズポスターやサインージを都内の学生や社会人、シニア等から募集し掲示する。生成AIを活用した、ビジョンコンセプトを盛り込み、「チャレンジを促進する」ゴールを目指す。
- ・立川市、多摩川中央線橋梁付近のベンチが流され、数が減っていたり壊れかけたりしているため、修復や新設してほしい。
- ・都心での有料トイレを増やすのはどうか。
- ・電気代高騰の対策として、柏崎刈羽原発再稼働を国、東京電力、新潟県に働きかけてほしい。
- ・東京という「生存圏」として、政府・企業・住民の人材組織全般に対する「衣食住水電気ガス」という「統合的かつ安定的な資源供給戦略」を追記してほしい。
- ・本来の日本の価値の強化に取り組んでほしい。
- ・世界の組織人材の方向性は、「DEI多様性見直し」「組織透明性」であり、DEI見直し・組織透明性信頼性などの観点を反映してほしい。
- ・東京都においても防災の技の磨きの強化をお願いしたい。
- ・都市部における鉄道沿線火災対策の強化の検討をお願いしたい。
- ・若者、起業家、クリエイターなどが集まるコリビング・コワーキングスペースを誘致してはどうか。
- ・週末農業×週末起業を組み合わせた新たな二拠点生活モデルを確立してはどうか。

意見内容

- ・高齢者宅に設置するAIロボットが、買い物代行ついでに観光客向けガイドも実施してはどうか。
- ・学生の空き部屋と高齢者の空き時間を交換する「時間不動産」プラットフォームを構築してはどうか。
- ・お江戸を取り戻してほしい。
- ・江戸東京の伝統的価値と世界遺産化に向け、法的優位性を確保できるよう戦略的に進めていくべき。
- ・過剰なDEI主義にはならないでほしい。女性と子供が安心・安全に暮らせる社会を維持してほしい。
- ・東京は出生率が1を切っており、今後は急激な人口減少が確実である。2035年の労働人口は既に与件として決まっており、都は子育て支援を強化しているが、出生率の悪化に歯止めをかけられていない。数年以内に目覚ましい結果が出なければ、2050年の労働人口も与件になる。この現実を直視できている戦略に思えない。
- ・不動産業界の日本的慣習（特に、賃貸では血縁関係にある保証人、外国人居住問題ほか）に課題検証と対策検討をしてほしい。
- ・高い固定資産税を下げて、都民各自の工夫に任せてほしい。
- ・世界のどの都市を見ても経済と治安の両立はできていない。東京は世界で唯一の経済と治安を両立した都市になってほしい。